

米国競争政策の転換

— 巨大テック企業と反トラスト法との攻防 —

河野 正英

倉敷芸術科学大学危機管理学部

(2021 年 10 月 1 日 受理)

序論

米国は独立当初から「独占」を嫌う国家的性質を持っている。当時は英国王や英国政府の信任による植民地貿易の独占権をめぐる問題が中心となり、宗主国たる英国の独占的な課税権によって自分達の富が収奪されていると考えた米大陸の指導者達は英国から独立を勝ち取った。その結果、米国は国民全ての平等を基盤として生命・自由・幸福追求を理念とする国を建国した。これがアメリカ合衆国である。しかし、農業国であった米国もやがて 19 世紀末には急速な工業化が進展し、鉄鋼、石油、電器、自動車、金融などの分野で産業の寡占化が起こり、企業は合併やトラストによって大規模化していった。古き良き米国を懐かしむ連邦議会の議員たちは、大企業の専横的な独占行為を抑制する必要を感じ、市場における独占を規制して競争行為を促すための反トラスト法を制定した。米国における「平等」とか「自由」の理念は建国理念とも重なる重要な国家的原則である。また、この理念の下で国民相互が互いに競い、自らの夢を実現するために「競争」するのは米国社会における血液の循環のようなものである。米国から競争がなくなり、自由がなくなり、人々が平等ではなくなると、それはもはや米国ではなくなってしまうくらい決定的に大切にされている原則なのである。したがって、米国の反トラスト法は、経済分野における特殊な法律ではなく、米国社会の基盤であり核となる法律と位置付けられている。この点が日本の法体系における独占禁止法^(注1)とは異なる。ところが、今や米国の産業は、新たに航空、金融、医療、製薬、通信、IT などの先進的な分野でも寡占化が進み、大企業がさらに市場を独占する事態となっている。また、これらの産業の寡占化により米国の中産階級や労働者階級の仕事が激減し、「一生懸命働いて努力すれば夢が叶うアメリカ」を過去のものにしてしまった。反トラスト法や労働法制は米国民を守ってくれないのか。米国民が怒り、政府に不信を感じているのはこうした点が原因である^(注2)。

米国はこれまで極めて競争的な市場を持っており、これがアイデアや技術を生み出し、結果として多大な富を生み出すので、強国の地位を保っていると説明されてきた。また、政治的には民主主義を柱とする自由で大きな国であると知られてきた。しかし、今やその地位が揺らいでいる。その原因は外部的な要因というよりも内部的な要因によるところが大きい。21 世紀の初頭から 20 年以上も続いてきた企業合併の連続が米国市場を様変わりさせ、今や市場の独占化が問

題となっているだけでなく、産業全体が寡占化された結果、多くの米国人が仕事を失う結果となった。しかも、数値に表れる完全失業ではなく、再就職が出来たとしても不本意な職種であったり、賃金が過去に比べて低下したりと、内心の不満を誘発する形での産業構造の変化である。中間層および労働者階級を中心として今や米国人の多くが今日の米国社会に閉塞感や不平等感を持つに至っている。こうした状況下では歴史的に見ると、現状を打破するような極端なリベラル、つまり社会主義（革命）の範疇に入るような政治体制に走るか、あるいは偏向した思想を持つ極端なリーダー、つまりナショナリズムや全体主義を高揚させるようなリーダーが出現する可能性が高くなっている。反トラスト法に期待されるのは、こうした社会の偏向を防止する役目である。1980年代に新自由主義経済政策であるレーガノミクスを始動させ、当初のGDPが3.2兆ドル（レーガンが大統領となった1981年当時）であったものを、90年代以降はグローバリゼーションの波に乗って以後30年間でGDPを21.4兆ドル（直近の2020年はコロナ禍で若干低下し、20.9兆ドルであったが）^(注3)と実に6.6倍に押し上げたのである。表面的には米国ではGAFAに代表されるようなスタートアップ企業が次々に誕生して多大な技術革新が起き、「強いアメリカ」を演出してきたはずである。他方で、日本のGDPの推移を見ると、米国とは対照的な動きを見せる。1980年当初の日本のGDPは1.2兆ドルであったのが、バブル景気が始まった1985年からそれが収束した1991年までには1.4兆ドルから3.5兆ドルに上昇し（2.5倍の伸び）、バブルが崩壊してもGDP自体は減速せずに1995年に5.4兆ドルに達した。しかし、その後の長期デフレ経済によって成長率がほぼ「0%（ゼロ）」となり、2020年のGDPは5.2兆ドルと25年前と同じ値で足踏みをしている^(注4)。つまり、米国は日本とは異なりマクロ経済では成功した。しかしその反面、看過できないほどの社会的格差を生じさせてしまい、国民の不満が鬱積した国内分断の状態となっている。マクロ経済では成功したと言えるのに、なぜ社会は不測の事態を引き起こしかねないほど分断されてしまったのか。独立の理念と相まって米国社会はその建国の当初からプロテスタント主義（protestantism）の思想を基盤としてきた人工国家である。プロテスタント主義は、人はみな神の前で平等であるという平等原則を大切にする。個人の自立や自由を大切にする思想が醸成され、ここから資本主義を謳歌する今日の米国の基礎が築かれた。「生まれに関係なく、努力すれば成功して夢が叶う」といういわゆるアメリカン・ドリームはこの精神から生まれた。ところが、今日の社会情勢はこれとは反対の方向に向かって進んでいる。企業は大規模独占企業となり、中小企業を買収・合併して、そこで働いていた労働者を解雇するのを躊躇しなくなった。また、社会におけるエッセンシャルワーク（essential work）^(注5)を単純労働で価値の低い仕事とみなす高学歴エリート達は、その労働の対価として支払う賃金を低く抑えてきた。その結果、今日の社会的格差は個人の努力では挽回出来ないほどの差になってしまっている。人は絶対的貧困よりも相対的貧困の方を強く悲観すると言われる。米国の内なる敵はこの社会的格差である。この敵との闘いに敗けた場合、民主主義自体の崩壊に向かうのではないかと推測されている。今日の米国は外からと内からの挑戦を受けている。外からは安全保障政策上の脅威（中

国が覇権国たる地位を奪取しようと米国に挑戦)^(注6)に、内からは経済政策の転換の必要性（独占資本による資本主義の変質とこれに伴う民主主義の危機）によって挑戦を受けている。民主主義と資本主義は西欧型近代国家の両輪であり、どちらか一方が崩れると、他方も崩れるという関係にある。また、既存産業の大企業とは異なり、GAFA^(注7)に代表されるデジタル・プラットフォーム企業^(注8)の市場支配力は巨大で、「21世紀の資源」とも呼ばれる「情報」を支配し、人の考えや行動まで左右する力を得つつあるとの認識で一致している。米国の議会・政策立案者や政府、特にホワイトハウスや司法省、FTCはこうした事態を憂慮し、産業が寡占化されたままで放置すると、いずれは技術革新の力まで弱まってしまうことが分かっている。米国ではGAFAに代表されるIT大企業のことを「Big Tech」または「Giants」と呼ぶことが多い。本稿で「巨大テック企業」ないしは「テック企業」と言う場合にはこれを指している。今日ではこの巨大テック企業の解体が避けられない事態となっている。プラットフォームを構成することの何が問題なのか、また情報を支配することがなぜ問題とされるのかについて検討したい。

かつて経済学者で思想家でもある西部邁は米国という国家の本質について「技術革新と民主主義だけの国」と評したことがある。自由主義は民主主義が背景にないと成り立たない。とすれば、米国が民主主義の意義を毀損され、かつ将来的には技術革新の力を失ってしまうとなれば、米国は米国でなくなり、国家存亡の危機に立つ^(注9)。西部は自由主義こそが実は技術革新を推進する上で重要な要素であることを指摘する。すなわち、進歩と革新を生み出すメカニズムを内包するのが自由主義的体制という位置付けである^(注10)。とすれば、産業が寡占化されて市場が独占化され、人々の自由がなくなった国では、もはや技術革新など起こりようがないと結論できる。米国の有識者が懸念するのはこうした事態が予想出来るからであろう。今日の民主主義には民主主義それ自体で問題がある。歴史的にはかつてはギリシャのアテネで採られたことが知られているが、これは欠点が露呈してすぐに廃れてしまった。現在の民主主義の基盤が出来たのは、ずっと後の時代、英国では17世紀末の名誉革命（1688～1689年）以後であり、フランスでは王制を倒した18世紀末の市民革命（1789～1799年）以後のことである。また英国の植民地であった新大陸13州が起こしたアメリカ独立革命（1775～1783年）によって本格的な民主主義の時代を到来させた^(注11)。英国から独立した米国は民主主義による運営を成功させるため、さまざまな方策を試してみる。多数決によって少数者の意思を無視すると国家が分裂する危機となる一方で、圧倒的多数または全会一致の原則を導入して少数者に配慮し過ぎると政治が麻痺状態に陥るからである^(注12)。米国が編み出した多数決専制への是正方法は、司法が強い力で政治や立法に介入し、連邦裁判所による少数者の権利の範囲を拡大するという方法であった。これにより、圧倒的少数者に対しては、少数者を標的とした法律や強い公共的正当性のない法律で制限を課すことは出来ないという原則ができ、議会も公民権法を成立させるという方法でこれを補完した^(注13)。民主主義の問題点についてはさらに詳細な分析が必要となるので、別の稿で改めて検討したい。本稿では資本主義とこれの背景にある自由主義、およびその結果として必要になる競争政策に焦点を絞

り論ずる。

本稿では、米国における経済秩序が何によって脅かされ、人々が何に対して不満を持っているのかを明らかにする。第1章では米反トラスト法が制定された沿革と、これの運用に伴う理論的変遷、特にシカゴ学派の定立してきた理論が誤りであったことを述べる。第2章では既に2019年から米連邦下院議会でGAF Aなどの巨大テック企業に対して競争上の問題点を洗い出す作業が進行しており、民主党バイデン政権が発足すると政府の要職にこれらを解体すべく反トラスト法適用の積極適用派を就けた理由を述べる。米国経済政策の大きな転換が予想されるにもかかわらず、この人事は日本での報道ではあまり大きく取り上げられていない。政府ホワイトハウス、司法省反トラスト局、そして競争政策運用の先兵たるFTCのポストに明確な方向性を持った人材を就けるというのは、米政府の並々な熱意の表れである。彼らの思想について細かく見て行き、今後の展開を予想したい。第3章では今日の資本主義に対する懐疑の生じた背景とそこから浮かび上がる争点を明確にする。米国では競争政策と資本主義に対する認識は表裏一体のものであり、資本主義をどのようなものとして捉えるかが決定的に重要となるからである。最後の章では、資本主義自体を捨て去るべきという発想ではなく、どうすれば今後の世界と資本主義とを調和させることが出来るのかという観点から資本主義の改善策について論じることにした。

1. 反トラスト法の運用と米国の競争法秩序

A. 沿革

米国の競争秩序は反トラスト法によって維持されている。反トラスト法（Antitrust Acts）は単一の法律ではなく、複数の立法の総称である。すなわち、シャーマン法（Sherman Antitrust Act: 15 USC § § 1-38）、クレイトン法（Clayton Antitrust Act: 15 USC § § 12-27）およびFTC法（Federal Trade Commission Act: 15 USC § § 41-58）の3つの連邦法で構成され、これの運用を行うのが司法省とFTCという構成である^(注14)。ただし、反トラスト違反で起訴する権限を持つのは司法省だけであり、FTCには起訴する権限は与えられていない^(注15)。米国の反トラスト法に代表される各国の競争法の起源は、英国の1624年「専売条例」であるとされている^(注16)。英国ではエリザベス1世からジェームズ1世に移った時期であり、国王の専横による特許状の濫発を抑えるために、「あらゆる場合にも独占は許されない」とする規則を制定して議会在国王の権力を制限したのが始まりである。これが遠因となり、当時は未だ英国の植民地であった新大陸アメリカの独立が達成されたとも説明されることがある^(注17)。すなわち、米国は建国の当初から「独占禁止」の法理を内在させながら社会を発展させてきた。

当初は、奴隷制による大規模プランテーション、すなわち大規模農業を中心とした各州の集合体に過ぎなかった米国が、南北戦争（1861～1865年）を経て、工業を飛躍的に発展させた。第二次産業革命（1865年～1900年）の結果として各国で企業の独占化と大資本化が進み、米国でも鉄工業界でUSスチール（U.S. Steel）、石油業界でスタンダード・オイル（Standard Oil Company）、電器業界でジェネラル・エレクトリック（GE Company）、自動車業界ではフォー

ド・モーター（Ford Motor Company）などがパートナーシップやトラストを使って大規模化していった。米国が経済政策の柱としている自由競争の結果として独占資本が生まれるようになると、大企業を放任しておくことが、逆に自由競争そのものを阻害するという事態となった。いわば自由競争のパラドックスの状態である。この独占資本の活動を規制して自由競争そのものを保護する目的として生まれたのが、米上院議員であったジョン・シャーマン（John Sherman）が主導して1890年に成立したシャーマン法（Sherman Antitrust Act）である。

B. シカゴ学派

米国の経済政策をめぐってはシカゴ学派とハーバード学派が競ってきた^(注18)。両者は産業組織論を中心に論戦を闘わせるが、その結果として、競争政策における力点が異なった。シカゴ学派は理念や政府の裁量的政策よりも、数学的に厳密な理論を実践することが正しいと考える。すなわち、価格理論を柱として産業組織の分析を厳密に行えば、一見、集中度が高く、利潤率が偏った市場であっても、やがて企業は自然淘汰されて優れた大企業が生き残るのであり、こうして生まれた大企業こそが優れた効率性を実践できる企業であって市場には問題が起きないとする考え方である。これに対して、ハーバード学派は効率性や進歩性を始めとする市場成果の尺度を市場の構造要因によって説明しようとする。すなわち、市場の成果に問題があるのは（例えば、競争阻害行為が起きるのは）個別の企業の行動に問題があるのではなく、市場構造そのものが競争的になっていないからであり、この市場構造を政府が規制しない限り問題は解決しないと考える。とりわけ、1980年代以降の米国が採った新自由主義的政策、すなわちレーガノミクスの理論的背景にあったのはシカゴ学派の考えであった。シカゴ学派の特徴は明確で、経済学が競争法の本質であり、配分効率の観点から考えた「消費者福祉」の保護にあるとした。おそらく、当時の政策担当者にはこの単純明快さが好まれ、また数学的に答えが出やすい考え方であったので、その後の競争政策の基本とされたとされる。シカゴ学派の理論は反トラスト法を経済学の範疇に引き入れたと言われ評価された。しかし、後に分かったことであるが、このシカゴ学派の理論は、明確な経済用語で狭義に考えられた消費者福祉を唯一の調査対象に絞ったため、単純明快に答えは出る、すなわち、訴訟では有利に働くが、より視野の広い社会秩序で見た際の不公平さを見落とす結果となったと指摘できる。

シカゴ学派による典型的な主張はボーク（Robert H. Bork）^(注19)とポズナー（Richard A. Posner）^(注20)に見られる。

ボークの見解は、彼の著書の題名でもある「反トラスト法のパラドックス」によく表れているが、反トラスト法は競争行為を維持するために市場を規制するという自分自身と葛藤する政策であり、知的に支離滅裂なものであると見做していた。すなわち、反トラスト政策はある時は競争を維持し、ある時は競争を抑制するという矛盾以外の何ものでもない政策となる。したがって、彼の処方箋は、反トラスト法の運用を知的に純粋な経済分析を用いることで、恣意的な運用を回避しようとした。単純明快で数学的に答えを出せる理論を求めたのである。

ポズナーは、英米法に特有な作業である具体的な裁判ごとに法規制を選び出す比重を下げ、経済効率の観点からも、あらかじめ違反類型の具体例を行政府が適用しやすいように決めておくのが経済分析的にも最適であるとする理論を確立した。したがって、法制度を好ましいものに近づけるには、経済分析の手法を採り入れて法制定プロセスの形成を検討し、一定のモデルを示した。禁止事項の対象となる無実の活動に従事している者は、法的な危険を回避する手段としてその活動を中止することができるので、違法行為が行われる可能性を未然に下げることが出来る。ポズナーがアーリックと共著で提示したモデルは、法的プロセスを経済学を使って簡素化かつ明確化し、裁判における予測可能性を高めることによって、全体としての違法行為を減少させようと試みるものである。例えば、「完全に詳細かつ包括的な一連の法律（a perfectly detailed and comprehensive set of rules）は、社会的に望ましくない活動を抑制し、社会的に望ましい活動を奨励することで、社会を望ましい資源配分に近づけることが出来る」あるいは「社会的に望ましくない行為の減少は、ルールの正確さによって直接的にも、法執行費用の効率化を通じて間接的にももたらされるため、提訴される事件の総数が減り、その結果、法的紛争解決に費やされる資源の総量も減るはずである」^(注21) という合理性である。また、「法的紛争が発生した場合、訴訟になった場合の結果が、スタンダードではなくルールの適用によって決定されるという事実は、当事者にとって結果の予測を容易にするはずである」と、予測可能性を重視し、その理由は、「経済的なコストを考慮することが、法的プロセスを形成する上で重要な役割を果たしてきた」^(注22) からであるとする。このポズナー＝アーリックの主眼とするところは、「裁判官の作る判例ではなく、法制度を法令によって規律する方が法的サービスを効率化出来る」^(注23) という主張でも分かるように、裁判の結果予測可能性を下げるのは判例に依拠するからであって、予め詳細な法律によって結果が判断出来るようにしておけば、裁判の数も減るし、また違法行為自体が減少すると考えている。これは「具体的な禁止事項を設けることによって、自らが違法行為の責任を負う可能性がある」と警告されると、違法行為の対象となりそうな活動に従事している者は、法的な危険を回避する手段として、その活動を中止することができる」^(注24) との表現からも分かる。このポズナー＝アーリックの主張が示すように、シカゴ学派の特徴は、その分かりやすさ、予測可能性、経済合理性を重視していることである。

C. ポスト・シカゴ学派

経済学の分野でいわゆるゲーム理論^(注25)が支持を得たのが1980年代である。ゲーム理論はそれまでの経済学が想定していた考え方、すなわち、人は合理的な判断や行動をし、その結果として経済活動は合理的に説明できるとしていた考え方を覆したことに意義がある。経済を合理性だけでは語れないのである。ゲーム理論の起源については諸説あるが、1950年代から一定の研究者が分析に用いていたと言われている。このゲーム理論を経済学に持ち込んで、既存の合理的に行動する個人という設定を、刻々と変化する環境に合わせて行動を変えて行く存在に変えたのがノーベル経済学賞を受賞したジョン・ナッシュ（John F. Nash Jr.）である。彼の分析により、

ナッシュ均衡と呼ばれる解が見つけ出された。これは、非協力ゲームにおいて、どのプレーヤーも自分の戦略を変更することによってより高い利得を得ることが出来ない戦略の均衡点が存在し、その均衡点では、どのプレーヤーも戦略を変更する誘因を持たない状態となるとする理論である。逆に、ナッシュ均衡がなければ、人は刻々と生じる事態の変化に合わせて、合理または非合理を交えた判断を変えて行くことになる。ゲーム理論の導入によって、それまでの経済学の前提が崩れ、人は合理的には行動しないのが通常である、とする考え方が主流となった。これが経済学の広い分野に応用され、国際関係、産業組織論、労働経済学、金融などで大きな進展をもたらした。

このゲーム理論を競争政策の運用理論に取り入れたのがポスト・シカゴ学派である。すなわち、人も企業も必ずしも初めから合理的な行動を計画しているのではなく、自己の行動によって競争相手の行動や地位に選択の制約が加わることを利用する。例えば、不完全競争の市場では、場合によっては相手が自己への依存関係が発生し、相手の競争的行動に制約をかけることが出来る。あるいは、寡占化された市場では、相手が市場に参入しようとしても、その都度、相手に合わせた様々な制約をかけることによって参入を阻止することが出来ると想定するのである。これを理論化した学派を「第三の潮流」、「新産業組織論」または「ポスト・シカゴ学派 (Post-Chicagoans/Post-Chicago School)」と呼んでいる。本稿では「ポスト・シカゴ学派」と呼ぶ^(注26)。シカゴ学派による市場の捉え方は、市場にはもともと効率化の傾向があり、市場の不完全性は一過性のものである、したがって、反トラスト法による執行は、消費者の福利を促進することを抑制しないように、慎重に進めるべきだと考えている。一方、ポスト・シカゴ学派は市場の捉え方が異なる。つまり、市場の失敗は必ずしも自己修正されず、企業は情報格差や競合他社の埋没費用 (sunk cost) などの不完全性を利用して、表向きは競争市場に見えても、実際には非効率な結果をもたらすことがあると考えている^(注27)。元々、シカゴ学派の方がハーバード学派よりも裁判所や政府当局に受け入れられてきたのは、研究方法と政策的結論の両方に秀でていたからである。すなわち、単純明快に答えが出せるシカゴ学派と、理念が入り組み、答えの見出しにくいハーバード学派では、実務家はシカゴ学派の考え方の方を選択しやすい。ハーバード学派は理念的先入観が強く、大企業に対する偏見からくる知的厳密さの欠如により、大企業は中小企業よりも効率的に運営されておらず、大企業の提示する契約には市場を独占する意図があるのだと誤った結論を下す傾向にあると見做されていた。市場の評価や反競争的行為を理念的に捉え過ぎると、法の運用が恣意的かつ曖昧さを増大させる結果となり、逆に効率性を抑制してしまう場合があるので、反トラスト法の運用には不適切であると考えられたのだ。したがって、シカゴ学派の提示するモデルの明快さが評価され、シカゴ学派は裁判官や政策立案者に対し、ほとんどの人が簡単に理解できる方法で提示することが出来たのだと評価されていた^(注28)。ところが、1980年代に入り、ゲーム理論の導入によって経済学における産業組織論の考え方そのものが変わった。すなわち、産業組織論でも、それまでの産業構造、行動、業績を対象とした研究から、不完全競争市場における

企業の戦略的行動に関する新しい理論の研究と開発に目を向けた。実務家からすれば、予測可能性、経済合理性が損なわれたポスト・シカゴ学派の考え方は使いにくい。例えば、予測可能性については、それまでのシカゴ学派が採っていた立場、つまり市場が完全に機能するという考えを捨て、ポスト・シカゴ学派の相互に依存する競争相手同士が互いに利益最大化の戦略行動を採るというゲーム理論に基づく市場分析に依拠すると、複雑な計算が必要となる。また、条件によって答えが異なり、事前予測が困難となる。すなわち、利潤や市場シェアが小さい企業であっても、情報に秀でた企業はそれまでの常識とは異なり逆に優位性を持つ可能性がある。具体的には、市場に情報の非対称性がある場合には、（その企業規模の如何を問わず）情報に精通する企業は、情報に乏しい競合相手を利用して競争条件を悪化させる可能性が高いと分析するのである^(注29)。情報に秀でているか否かを判断するには外見では区別が付きにくいのである。また、反競争的行為である略奪的価格設定においても、シカゴ学派とポスト・シカゴ学派では考えが異なる。シカゴ学派の考えでは、多くの場合、略奪的な価格設定は略奪者（predator）にとって経済的に非合理であると見做していた。ところが、ポスト・シカゴ学派は、また、市場構造のいかんにかかわらず、情報格差によって価格破壊が収益性の高い戦略となり、非合理的な行為に対する捕食者の評価が収益性の高いものとなる場合がある（information gaps frequently make price predation a profitable strategy, and that a predator's reputation for irrational conduct can prove profitable, regardless of market structure）と考えるのである^(注30)。これも外見では違法か適法かの判断が付きにくい。すなわち、ポスト・シカゴ学派の理論に依拠すれば、予測可能性や経済合理性で判断することが難しくなるのである。つまり、ポスト・シカゴ学派が行ったことは、シカゴ学派の理論を進展させたのではなく、逆に、反トラスト法の運用を単純明快な数学的な問題解決にしたと考えていたシカゴ学派の理論を否定し、場面によって戦略の変わる企業を分析すること、端的に言えばこれに政治の問題を持ち込んだのである。この点で、シカゴ学派の理論が時代遅れのものとなり、かつてのハーバード学派、中でもブランダイス主義とも通ずる理論が注目されるようになってきたのである。

2. 競争政策の転換

A. バイデン政権による競争政策の転換

2021年1月に米国では共和党トランプ政権から民主党バイデン政権に交代した。今や大企業群となったGAFAであるが、大統領選開始直後の2019年初頭から民主党ではアマゾン、グーグル、フェイスブックの分割案を表明する候補が立候補するなど、民主党が政権を取れば、巨大テック企業に対する競争政策の転換が予想される事態となっていた。米下院では2019年1月から彼らの力の源泉を探るべく複数回に渡る公聴会が開かれ、第1回目の公聴会では「Online Platforms and Market Power, Part 1: The Free and Diverse Press」^(注31)と題して、オンライン・プラットフォームを構成する企業が市場を支配する力を持っていることを認識していた。その後、何度か公聴会を開き、翌年の2020年7月に開催された第6回目の公聴会では「Online

Platforms and Market Power, Part 6: Examining the Dominance of Amazon, Apple, Facebook, and Google」^(注32)と題して、GAFA 各企業の名前を具体的に掲げて検討した。この一連の公聴会で巨大テック企業が競争を阻害していると認定し、小委員会は反トラスト法の厳格化は避けられないと結論付けた。同年10月の公聴会「Proposals to Strengthen the Antitrust Laws and Restore Competition Online」^(注33)で、テック企業の巧妙な戦略が明るみにされ、競争秩序を取り戻すためには反トラスト法の改正およびその運用を厳格化しなければならないことや、司法省や FTC への予算増額などが提案された。米下院では同年10月6日に、この複数回に渡る公聴会の成果を450ページにも及ぶ報告書「Investigation of Competition in Digital Markets」(邦訳: デジタル市場における競争状況の調査)^(注34)にまとめて公表した。この報告書ではオンライン・プラットフォームを構成するテック企業がその門番 (gatekeeper) たる地位を利用して市場を支配している実態が詳述されている。450ページの報告書の中に「gatekeeper」という用語が30回以上登場するほど、この gatekeeper (門番) の役割に注目していることが分かる。報告書では、いわゆるネット企業に限らず、今や米国経済全体の多くの企業が、ユーザーや市場へのアクセスをこれらの門番に依存している (a large swath of businesses across the U.S. economy now depend on these gatekeepers to access users and markets) と指摘し^(注35)、多くの企業が自ら経済的損失を被ることが分かるような条件を飲んだり彼らに譲歩したりせざるを得ないのは、プラットフォームを運営する門番たる地位にある彼らに逆らうという選択肢がないからだ、すなわち「ビジネスを行うためのコスト」だと認識して彼らに (門番に) 従っている (according to these companies, these types of concessions and demands carry significant economic harm but are “the cost of doing business” given the lack of options) と指摘している^(注36)。多くの米企業は今や巨大テック企業にその命運を握られてしまったことに気づいており、支配的なプラットフォーム企業によるちょっとした行為や決定が、自社のビジネスを破壊しかねない (many companies reiterated the general concern that a single act or decision by one of the dominant platforms could wreck their businesses) との認識を持っていることを指摘している^(注37)。

こうした議会の動きに歩調を合わせて、バイデン大統領は、2021年6月には後述するリナ・カーンの FTC 委員長任命を行い、7月には米司法省反トラスト局の次官補に反トラスト訴訟を専門にする弁護士で IT 企業に厳しく反トラスト法を適用すべきだと主張してきたジョナサン・カンター (Jonathan Kanter) を指名した。後述するティム・ウーの大統領特別補佐官任命とも併せて、行政府はホワイトハウス、司法省、FTC に反トラスト法厳格化のスタッフを集め、米競争政策の転換を行うという意思を示したことになる。今や米経済全体を支配する力を持つに至った巨大テック企業を反トラスト法に従わせるんだ、という強い意思を持ったスタッフを揃えたことにより、米国の競争政策が大きく転換される可能性が出てきたのである。

B. ティム・ウーの大統領特別補佐官就任

2021年3月に米バイデン大統領は、大統領特別補佐官 (国家経済会議のテクノロジー・競争

政策担当)にコロンビア大学教授で、巨大テック企業の市場支配を問題にした著書「The Curse of Bigness」(邦訳:巨大企業の呪い)^(注38)を書いたティム・ウー(Timothy Shiou-Ming Wu)を任命した。競争政策担当の補佐官に強硬派のティム・ウーが指名されたことで、民主党バイデン政権の経済政策は米巨大企業に厳しいものになるとして報道では刺激的な見出しでこの人事が伝えられた。例えば、ニューヨーク・タイムズ紙は「A Leading Critic of Big Tech will Join the White House」(邦訳:巨大テック企業批判の第一人者がホワイトハウスに参加予定)^(注39)、ロイター社は「Biden adds Big Tech critic Tim Wu to his economic staff」(邦訳:バイデン氏、巨大テック企業批判者のティム・ウー氏を経済スタッフに)^(注40)、日本でも日経新聞が「バイデン氏、ウー氏を特別補佐官に IT 規制強化の布石か」^(注41)といった見出しだ。

ティム・ウーの思想とはどういったものかを、その著書から探ってみよう。

(1) 独占企業による産業の寡占化が民主主義を衰退させる

ウーが目指しているのは、巨大企業の解体を求めた伝統の復活だ。30年間も続いたグローバリゼーション時代に大幅な規制緩和が行われ、産業の寡占化による巨大な独占企業を生み出してしまった。また、このグローバリゼーションの仕組みを上手く利用した先制国家(中国を念頭に)を生み出してしまい、その先制国家がその富を使って米国に対抗してくるという事態となっている。過剰な権力を得た巨大企業が民主主義と個人の自由を脅かしつつある。歴史を紐解いた思想的な特徴からすれば、共産主義者も全体主義者も過激な資本主義者も、いずれも市場を独占することを好み、自由競争ではなく計画を何より重んじていた事実がある。大資本家のロックフェラーや J.P. モルガンも市場競争を時代遅れだと見做し、独占の達成こそが勝利だと信じていた。そういう意味では、レーニンの求めた計画経済も独占産業の模倣に過ぎなかった。冷戦が終わりグローバリゼーションの時代に入ってから30年が過ぎた。この間の歴史は世界中で新自由主義による経済政策が採られ、世界中の国々が規模と力に勝る巨大企業を規制する手を緩めてきた歴史である。90年代にグローバリゼーションが開始された頃、これによって貿易障壁が取り除かれ、世界規模のサプライチェーンが出現すれば、世界中の人々に富が行き渡ると約束された。しかし、実際の結果は、産業界を牛耳る過度の独占と過度の寡占が起き、GAFAという巨大プラットフォームが途方もない力を手に入れた。彼らは人々の生活を支配し、あらゆる人間について誰よりも多くの情報を握るようになった。世界中の富も平等に分配されるどころか、彼らの思うままに操られている。我々は資本主義における基本的な問題について検討することを忘れていたのである。また、グローバリゼーションによって巨大企業に富と権力が集中するようになったことが、世界中の政治のあり方を変え、人々は過激なナショナリズムに訴えかけるようになっていく。このまま中流階級が衰退して行けば、民主主義自体が成り立たなくなり、経済的な繁栄を失うばかりか、自由民主主義それ自体にも極めて深刻な脅威をもたらすだろう。^(注42)

(2) 独占が否定された歴史的経緯

1624年英国「専売条例」(Statute of Monopolies)は次のように言う、すなわち「あらゆる独

占は…国法に完全に反くものであり、それゆえに有効性は全く認められず、法的な効力はなく、決して享受したり、締結したりしてはならない。」と^(注43)。この専売条例はあらゆる独占禁止法の雛形である^(注44)。独占禁止法（競争法）には二つの重要な教訓がある。(1) 独占に対する異議申し立て、国民や知識人が反対の声をあげることを受け入れられる文化があることが必要、(2) 独占に抵抗する手段があることが大切、すなわち、裁判所、議会など独占行為を防ぐために介入できる権力分立の仕組みがあること。これが米国建国の精神に受け継がれ、独占とはある種の虐待行為で、自由にかけてられた呪いであると同時に、人が生まれながらにして持つ権利を侵害するものだという発想である^(注45)。

(3) ルイス・ブランダイスの思想

ティム・ウーが依拠するブランダイス主義とは、弁護士であるルイス・ブランダイス（Louis Dembitz Brandeis）の思想を尊重する経済民主主義のことである。その思想の中心は、才能と忍耐次第で自分の夢を実現でき、大企業が市場を支配する社会ではなく、農家や商店、専門職の事務所など、小規模な事業に従事するものが多く集うようなコミュニティ中心の社会を尊重することにある。ブランダイスの生きた時代は、米国経済がトラストの結成により大規模な独占企業に集約されて行く時代で、それまで健全に経営してきた小規模会社の経営者が、規模に劣る会社や従来型の企業は産業界では生き残れないのが当たり前と言わんばかりに大企業に次々と飲み込まれて行った。こうした状況下で、ブランダイスは企業独占化の結果として社会は次のような欠点を負うという結論に達した。(i) 企業の過剰な巨大化によって、むしろ、生産性と分配の効率性は、これ以上ないほど損なわれる場合も珍しくない、(ii) 経済が効率化を極めていくか否かにかかわらず、自由を願う者にとって、あまりに巨大化した企業は耐え難い存在になる、ということである。また、ブランダイスは企業が大規模化すると、その地位に安住して先進的な技術を生み出す努力をしなくなることも見抜いていた。彼にとって、大企業が生まれることはその弊害ばかりで、経済が効率化されることはなく、逆に労働者は困窮し、社会正義も疎かにされる事態になるだけだと見えていた。彼は「みんなの法律家」(the people's lawyer)として、庶民に味方して独占企業や大銀行家に立ち向かっていった。今でもブランダイスを尊敬し、彼の思想を現代に生き返らせようとする者達がいる。彼らをブランダイス派と呼ぶこともあるが、明確な定義があるわけではない。彼の思想から演繹的に導き出せることは、経済構造と民主主義とは相関関係にあり、経済構造が独占化されると民主主義が壊れるという関係になっているという事実である。^(注46) ウーの思想の根底にはこのブランダイス主義がある。

(4) 米国がハイテク市場の覇者になれた理由

米国はこれまでも IBM、AT&T などの自国巨大企業に分割要求をすることはあっても、これに支援や育成、助力を与える方法は採らなかった。このことが米国で PC やインターネットの分野でのイノベーションを促してきた。これと対照的なのが日本の産業構造であり、かつてはソニー、NEC、富士通、NTT などの大手企業が高度な技術を開発して世界のトップに躍り出る勢

いを持っていた。しかし、日本政府は企業育成に軸足を置き、これら大企業が産業界に与える弊害を野放しにした。すなわち、独占企業をそのまま放置する政策を採った。これが日本の「失われた 30 年」をもたらした最大の原因である。日本では独占企業に産業を支配されたままになっているので、新たな価値を創造するスタートアップ企業が育ちにくい状態となっている。もちろん日本がハイテク競争に敗れた理由はこの一つの事実だけでは説明できない。しかし、新しいアイデアが成熟し、これから繁栄の時代を迎えるとき、米国がハイテク市場の覇者に返り咲く上で、IBM と AT&T の分割が重要な役割を果たしたと断言できる。^(注 47) イノベーション創出の条件については日本を他山の石とし、巨大企業を野放しにしたり、政府が育成しようとしてはいけない。競争的な市場こそがイノベーションを創出する。

(5) GAFA の危険性

米国でトラストが盛んに結成されていた時代のように、時間が経過するにつれ、IT 業界にも企業集中を自己正当化する考えが浸透している。未だにスタートアップ企業の中にはかつてのインターネットの理念である開放性が残っていると信じている企業もあり、機会があれば、小が大を飲み込むことが出来ると信じている者もいるが、巨大テック企業にとってはそれは既に過去のものであり、今や市場が集中化ないしは寡占化されて行くことは自然の摂理であるとさえ考えている。自分達のような独占企業が機会に恵まれることこそ、全人類に良い結果がもたらされると信じているのである。

米国の巨大テック企業は、中国との闘いが行われている中で米国政府が我々を痛めつければ、米国の優位が崩れてしまうぞと脅す。しかし、米国政府が GAFA のような企業を擁護することには、極めて重大なリスクが潜んでいる。例えば、GAFA のうちの二社、例えばフェイスブックとグーグルが合併したと仮定すると、これだけでこれまで存在したあらゆる組織や企業よりも、もっと多くの個人情報をもつことになり、選挙の結果を左右することが出来るほどの社会的影響力を持つことが出来るようになる。独占的な地位に永久にとどまろうとしている組織にこのような力を授けてしまえば、憂慮すべき結果を招くだろう。テクノロジーを使って国家を支援することこそ自分達 IT 企業に課された義務という一見すると災いとは無縁な動機から始まる無邪気な発想が、ハイエクの言葉を借りれば、まさに「隷従への道」(the road to serfdom)^(注 48) と繋がるだろう。そもそも、米国と中国の独占企業を比べた場合、どちらがより安全で、どちらがより危険なのかという基本原則などない。^(注 49)

(6) ティム・ウーの思想まとめ

30 年間も続いたグローバリゼーションの時代は、世界的に産業の寡占化を容認し、独占企業を育ててしまった。企業が独占化して市場から競争が失われれば、歴史が示す通り米国はイノベーションを生み出す力を失う。かつて、米国では巨大なハイテク企業であった IBM と AT&T を分割させた経験を持つ。その結果、インターネットの世界で米国が覇権を握ることができ、次々とスタートアップ企業を生み出すことに成功した。90 年代にグローバリゼーションが開始

された頃、これによって貿易障壁が取り除かれ、世界規模のサプライチェーンが出現すれば、世界中の人々に富が行き渡ると約束された。しかし、実際の結果は、産業界で蔓延る過度の独占と過度の寡占が起き、GAFA という巨大プラットフォーマーが途方もない力を手に入れた。企業の独占化は中産階級の没落を招き、今や過剰な権力を得た巨大企業が民主主義と個人の自由を脅かしつつある。我々は資本主義における基本的な問題について検討することを忘れていた。企業は巨大化して市場を独占すると、競争を止めて安住し、やがてイノベーションなど創出しなくなる。また、経済構造と民主主義とは相関関係にあり、経済構造が独占化されると自由主義が衰退し、やがて民主主義自体が壊れるという関係になっていることに気付くべきである。したがって、今、必要なのは巨大企業の解体を求めた伝統を復活させることである。このウーの主張は本人も言及している通りかつてのブランダイスの思想が根底にある。ウーは「古き良きアメリカ」の復活を希求している。

C. リナ・カーンのFTC委員長就任

2021年6月に米コロンビア大学の32歳の女性准教授リナ・カーン（Lina Khan）が反トラスト法を運用するFTC（連邦取引委員会）の委員長に史上最年少で抜擢された。これは世界的に大きなニュースとなり、バイデン政権が競争政策を転換するとのメッセージとして受け取られた。カーンはイェール大の大学院生であった2017年に「Amazon's Antitrust Paradox」（邦訳：アマゾン社の反トラスト法上のパラドックス）と題する論文を執筆^(注50)しており、巨大テック企業の反トラスト違反追求には適任だったわけである。しかし、アマゾンはこの異を唱える25ページにも及ぶ嘆願書を米政府に提出して反対した^(注51)。アマゾン曰く「カーン氏をFTC委員長に就けることは公平（impartial）ではない。カーン氏はこれまでアマゾンのビジネス慣行を違法であると繰り返し述べており、そのような姿勢から公平さを保てるとは言い難い」と委員長就任に激しく抵抗した。これを退けて委員長に任命したのであるから、そこには強いバイデン政権の意気込みが感じ取れる。

上記カーン論文の要点は、次の項目に集約出来る。

- (a) アマゾンは21世紀における商業界の巨人であり（Amazon is the titan of twenty-first century commerce）、小売・金融・運送・出版・映像・アパレル・クラウドサービスなど様々な分野における主要なプレーヤーとなっている。
- (b) アマゾンは驚異的な成長を遂げているにもかかわらず、利益は小さい。これが同社の業界拡張路線の戦略であり、その結果、各業界における支配力を高め、他社が同社に依存するインフラのような存在となっている。
- (c) このような特異な戦略により、アマゾンは既存の反トラスト法適用の枠組みから外れてきた。既存の反トラスト法の理論である消費者福祉（consumer welfare）を柱とした略奪的価格設定や企業合併の法理では、アマゾンの違法行為を捕捉することは出来ない。
- (d) アマゾンのようなオンライン・プラットフォームを担う企業は、利益よりも成長を希求す

る戦略を採っており、これを投資家も歓迎するので、それが市場支配力を高め、ますます反競争的な状態を生み出している。

(e) アマゾンのようなオンライン・プラットフォームを担う企業は、様々な業種の企業のゲートキーパー（gatekeeper）を務めているので、潜在的には競合しているはずの他社のインフラをコントロールする力を持つ。

(f) 米国の反トラスト法適用の法理は、1960年代までと1970年代以降とで大きく異なる。1960年代までは市場構造（economic structuralism）を問題にしていたのに、1970年代以降はシカゴ学派が提唱した価格理論（price theory）によって合法 / 違法が決定されるようになった。このシカゴ学派の価格理論を是正する必要がある。

すなわち、アマゾンのような巨大テック企業を規制するには、既存の反トラスト法の枠組みでは不十分であり、特に、これまで反トラスト法が念頭においてきた価格競争を通じた消費者福祉を実現するというような観点からではアマゾンを規律することは出来ないとの主張である。テック企業が往々にして採っている企業戦略としての市場寡占化、つまり利益よりも成長することを最優先にしてプラットフォームを押さえてしまう行為そのものを争点にしている。この戦略により他社のインフラを支配し、潜在的競争相手を依存させてしまうのである。こうした狡猾な市場支配行為を規律しないと競争秩序自体が骨抜きになることを指摘した論文だった。もう少し詳しく内容を見ていこう。

(1) アマゾンは 21 世紀の巨人か

アマゾンは2015年には1,070億ドルの収益を上げ、2013年の時点で、次のオンライン競合12社の合計売上高を上回っていた。また、現在では、アマゾンはオンラインショッピング業界のシェア46%を占めており、そのシェアは年々急速に拡大している。アマゾンは驚異的な成長を遂げており、売上高は毎年2桁の伸びを記録している。間違いなくアマゾンは21世紀商業界の巨人として成長した^(注52)。同社は、小売業に加えて、マーケティング・プラットフォーム、配送・物流ネットワーク、決済サービス、信用貸し、オークションハウス、書籍出版社、テレビや映画のプロデューサー、ファッションデザイナー、ハードウェアメーカー、クラウドサーバースペースやコンピューティングパワーの大手プロバイダーなど、さまざまな事業を展開する。こうした複数の関連事業に関わるということは、アマゾンのライバルがそのままアマゾンの顧客であるということだ。同社はネット上の重要インフラを、新規参入者が模倣したり競争したりするのが難しい方法でコントロールしている。これが、アマゾンの競合他社に対する優位性につながっている^(注53)。

(2) 成長か利益か

アマゾンがオンライン・プラットフォーマーとしての優位性を確立したのは、「利益を犠牲にしても損失を維持し、積極的に投資する姿勢」（a willingness to sustain losses and invest aggressively at the expense of profits）という戦略と「複数の事業を統合する」（integration

across multiple business lines) という2つの事業戦略を採ったことによる。この2つの戦略は、それぞれ独立しているが密接に関連する。短期的な利益を犠牲にして市場シェアを追求するという戦略は、経済学が想定する合理的な利益を追求する市場関係者とは異なる発想である。反トラスト法の適用を免れてきた大きな原因は経済学が意図しなかったこの表面上、非合理と見える行為が続けたことにある。また、もう一つの戦略、すなわち、同社が分野を超えて他社を統合してゆくという選択は、その分野ごとの価値で企業を評価する従来の方法からは計れない総合的な企業力を見落とすことに繋がった。今日のビジネスの多くがいずれの方法にせよ、デジタル技術またはオンラインを利用したビジネス形態で行われている。したがって、プラットフォームを運営する企業（アマゾン）が複数の事業を統合してプラットフォーム上で優位性を持つと、どの分野でどんなビジネスを展開しようが、結果的に当該プラットフォーマー（アマゾン）に依存せざるを得なくなる。つまり、アマゾンの力を計るには、統合された企業としての全体を把握しなければいけない。同社がプラットフォーマーでありかつ様々な分野を統合して運営している企業である点を見逃すと、ある分野で得た優位性を他の分野での事業を強化するために活用する姿、すなわちアマゾンの支配の真の姿を捉えることが出来なくなる。巨大テック企業の強みはこの統合された総合力であり、個別の事業における価格で評価すると全体像が見えなくなるという特徴がある。^(注54)

(3) シカゴ学派が重視した価格理論

1960年代までは、いわゆる経済構造主義に基づく考え方、すなわち、集中した市場構造が反競争的な形態の行為を促進するという考え方が主流であった。この考え方は、ごく少数の大企業が支配する市場は多くの中小企業が存在する市場よりも競争力が低下する可能性が高いと判断するというものである。この市場構造に基づく競争の理解は、1960年代までの独占禁止法の思想と政策の基盤となっていた。それまでは裁判所は、反競争的な市場構造をもたらすと判断した合併を阻止していた。ところが、1970年代以降に主流となったのがシカゴ学派はこの構造主義的な考え方を否定し、経済学的合理性、すなわち価格理論によって合法か違法かを判断する数学的予見可能性を強く主張した。シカゴ学派が提示した反トラストの唯一の規範目的は「消費者福祉」を最大化することであった。これ以後、裁判所はシカゴ学派の理論を反トラスト訴訟の理論として採用し、経済合理性や予測可能性を重視した判断を行うようになった。^(注55)

(4) 反トラスト法制定の理念

米連邦議会は、19世紀後半に出現した大規模なビジネス組織である産業トラスト（industrial trusts）を抑制するために反トラスト法の一つであるシャーマン法を成立させた。シャーマン法は多様性および市場へのアクセスを容易にするため、すなわち独占と権力の濫用に対抗するという目的を持って制定された。米国の社会基盤は「自由」であり、少数の者が圧倒的な富を築くと、経済力の集中が反民主的な政治的圧力を生じさせる。競争政策の目的の一つは、大企業が独占利益という形で生産者や消費者から富を奪うのを防ぐことである。もう一つは、新しいビジ

ネスや起業家が公平に参入できるように開かれた市場を維持することである。したがって、シカゴ学派がこの反トラスト法制定時の立法趣旨を忘れ、反トラスト法の唯一の正当な目的は消費者福祉であり（the only legitimate goal of antitrust is consumer welfare）、経済効率を高めること（enhancing economic efficiency）によってそれが促進されると結論づけたのは間違いである。^{（注56）}

（5）消費者福祉を重視する弊害

消費者福祉を目標にして経済効率を重視すると、長期的には消費者の利益までも減ずることが分かったので、競争政策を転換することを提言したい。すなわち、競争を理解するためには、競争のプロセスと市場構造に焦点を当てることが決定的に重要で、構造の役割を認識せずに競争を評価しようとする考えは見当違いであると主張する。競争の最良の保護者は競争のプロセスそのものであり、市場が競争的か否かは、その市場がどのように構造化されているのかということと密接に関連している（the best guardian of competition is a competitive process, and whether a market is competitive is inextricably linked to... how that market is structured）という理解が正しい^{（注57）}。アマゾンのビジネス戦略であるオンライン・プラットフォームを支配し、利益よりも成長を優先するという戦略の下では、裁判所は略奪者とされる企業が（すなわちアマゾンが）価格を引き上げて損失を回収できるということを証明出来ないため、略奪的価格面でのアマゾンの違法性を認定することが困難である。また、垂直統合を違法とする理論によっても、オンライン・プラットフォーム上に展開される個別の事業が一見バラバラに存在するだけなので、支配的な企業が支配力を利用して別企業に対する反競争的な利益相反を引き起こしていると認定するのも困難である。^{（注58）}

（6）アマゾンの特異性

アマゾンはオンライン・プラットフォームにおけるゲートキーパー（gatekeeper）の役割を果たす。アマゾンが特異な企業であることは、その創業者および投資家のいずれにも見て取れる。アマゾンの創業者の一人であるジェフ・ベゾス（Jeffrey Preston Bezos）は、同社が他の企業とは異なる意思決定やトレードオフを行う可能性があると述べ、投資家も同社が利益を生み出さないばかりか赤字となっても、そのことを意に介さない姿勢を採ってきた。これは例えば、アマゾン・プライム^{（注59）}のようなサービスに代表されるように、利益よりも事業拡大を優先するビジネスモデルに結びついている。カーンは、「アマゾンが成長のために利益を犠牲にすることを厭わないという事実は、企業が成長よりも利益を優先させるからこそ略奪行為は不合理であるとする現代の略奪的価格設定法（反トラスト法で違法とされている略奪的価格設定の認否）の中心的前提を覆すものである。」と厳しく指摘している。^{（注60）} アマゾンの企業戦略はこの「利益より成長」という発想から出ているが、ネット企業の特徴として、オンライン・プラットフォームをコントロール出来ると、本来の競争相手であるライバル企業の重要なインフラをコントロール出来るようになり、結果的にその企業を競争相手として弱体化出来るようになるという事実が重要

である。

(7) リナ・カーンの思想まとめ

カーンは論文の結びとして、アマゾンだけが問題だと言うのではなく、アマゾンに代表されるような巨大企業が米国経済を牛耳る事態を懸念していると述べている。現状を放置すれば、米国経済全体における競争の低下が生じ、新興企業の成長率の低下や経済的不平等の拡大など、消費者福祉への悪影響という問題よりもさらに大きな弊害が米国経済に生じるであろうと指摘している。そのために、反トラスト法の理論と執行を改定し、インターネット経済において支配的な企業が権力を獲得・行使する実態をキチンと把握する必要があること、およびそのテック企業がどのような形態を採り、どのような力を行使すれば競争阻害行為となるのかを新たに検討すべきであると結論している。^(注 61)

3. 資本主義に対する疑い

30 年間も続いた新自由主義の結果として、米国社会全体に不満が渦巻いているとする見解が米国で展開されている。その論客は、アメリカン大学のジョナサン・ベイカー（Jonathan B. Baker）^(注 62)、ワシントン大学セントルイス校のジョン・ドロバック（John N. Drobak）^(注 63)あるいはシカゴ大学のエリック・ポズナー（Eric Andrew Posner）とマイクロソフト研究所でエコノミスト兼研究者を務めるグレン・ワイル（Eric Glen Weyl）^(注 64)らである。このうちベイカーとドロバックは現在の混乱の原因は競争政策が有効に機能してこなかったことにあると指摘し、反トラスト法の改正、運用・裁判の見直しも必要であるとする。ポズナーとワイルは、ハイテク技術の進展に伴い米国では成長率の減速と格差の拡大が同時に進む「スタグネクオリティ」（stagnequality）の状態に陥っていると警告する。また、現在の資本主義社会の将来を憂う見解も米国で展開されている。現在の資本主義の問題点を提示しながら、巨大テック企業による社会の支配は次元の異なる社会を創出させ、それが壮大な監視社会へと繋がるというテーマを提示した問題の書『監視資本主義』（原題：The Age of Surveillance Capitalism）^(注 65)を著したハーバード大学のショシャナ・ズボフ（Shoshana Zuboff）や、所得の不均衡と気候変動による環境の悪化が今日の資本主義を破壊する可能性があり、これらの問題を資本主義社会のあり方自体を考え直す契機とすべきだと説く実務派ビジネススクール教授のレベッカ・ヘンダーソン（Rebecca M. Henderson）^(注 66)である。

A. ベイカーの主張

ベイカーは最高裁をはじめとする裁判所がもう少し現状認識を改める必要があり、現状は市民が社会主義に走りそうなくらい深刻な事態となっていることを警告する。

(1) 米国民は我慢の限界に来ている

今や米国では、航空産業、銀行、医療、製薬、通信、ハイテク、農業の分野まで一握りの巨大企業が支配力を強め、その業界の競争力を弱めている。また、あらゆる分野の企業が IT に投資しているが、他方で IT 経済は、その成長に伴って競争上の問題点を数多く提起した。情報技術

は多くの産業を良い方向に変えても来たが、その副作用として企業の競争を制限し、市場権力を行使する新たな方法を編み出した。テック企業は、新たな競争相手が市場で敵対するようになる前に、その潜在的な競争相手を買収することによって新たな挑戦を未然に防いできた。目を司法に転じると、かつては競争を保護するのに十分だと考えられていた反トラスト法の理論と執行が実は不十分であることが判明した。米国社会にとってこの問題を解決することは急務であるが、もし、政治家がこの改革に失敗すれば、米国民はより強硬な解決法を望むようになる。例えば、大企業の私営を止めて、公営企業にしまえと望むかも知れない^(注 67)。それはもう改革では無理で社会主義を導入しろと望むことに等しい。もし、米国で社会主義を取り入れたら、経済効率は劇的に悪化してしまうことになる。逆に、大企業の活動をこのままの野放しにすれば、企業が政府に取って代わり、自分達が誰からも監視を受けずに自由放任主義的な活動が出来るようになってしまおうだろう。いずれにせよ、現状放任という選択はあり得ない状況になっている。

(2) 裁判所の責任

ここで注目すべきは、これまでの賢明でない司法判断による弊害が大企業の反競争的な行為を容認してきたということだ。そろそろ最高裁と下級裁判所は既存の理論を疑い、大企業の市場支配力が拡大し、有害となっていることを認識しなければいけない^(注 68)。企業が独占化して産業が寡占化されると、消費者にとっての価格、生産量、品質に影響を与えるという身近な問題だけでなく、イノベーションに対する競争上の弊害が生ずるということである。米国では情報技術の発達に伴って競争が衰退の一途を辿っており、これが経済成長を鈍化させ、社会格差の拡大を加速させている。

B. ドローバックの主張

(1) 大きな政府を望むのは社会主義か

政府による規制が必要だと主張すると、すぐにそれは社会主義であるというレッテルを貼る者がいる。これは大きな政府を恐れる反動として市場を優先することしか頭にない者であり、社会的な問題であれ、経済的な問題であれ、人々が政府に頼らないことがすなわち良いことであると信じているに過ぎない。しかし、実際には今世紀に入って既存の米国企業の集中化が進んだ結果、新規参入が減少して競争が著しく減退し、独占企業の利益が増大していることが指摘されている。つまり、1980年代以降の新自由主義政策により、少数の企業の市場支配力と集中力が高まり、コストに比べて価格が上昇してきた。その結果、労働者の賃金が下がると共に彼らの生活水準も下がった。すなわち、既存企業が市場支配力を増大させ、様々な産業分野において生産性の伸びが鈍化した結果、米国の経済全体が停滞し、それと共に格差の拡大が広がったという順である。^(注 69)

(2) 合併自体が一つのビジネスになっている

これまでは合併によって企業活動が効率化され、消費者には多大な恩恵があると説明されてきた。しかし、企業が独占化する M&A では、特定の者が特に利益を得ることが知られている。つ

まり、投資顧問・アドバイザー、投資銀行、弁護士を初めとして合併する企業の上級管理職も企業合併の成功によって多額の報酬が得られる^(注70)。他方で、株主が利益を得られるかどうかはケース毎に異なるし、そこで働いていた労働者は多大な被害を得る。合併の結果として労働者は賃金が減るか、場合によっては失業する。企業合併はそこで働いていた労働者を敗者にする可能性が大きいというマイナスの効果に配慮する必要があるだろう。労働者は同時にその地域で暮らす消費者でもある。今や労働者や地域社会への悪影響を考慮して合併規制を行う必要が生じている^(注71)。合併によって企業集中度が高まると、賃金への下降圧力が高まり、賃金が1~3割も下がると言われている。

ポズナー＝ワイルも合併の弊害事例を掲げる。例えば、石炭鉱山を運営する二つの会社が合併する場合、労働者にとって何が起きるか。二つの鉱山の運営会社は合併したいと考えている。二つの鉱山を合わせても米国の石炭生産の1%に満たないので、今のところ反トラスト当局が問題にすることはない。逆に、こうした場合は「労働コストを下げる」として前向きな姿勢すら採ってもおかしくない。しかし、この二つの鉱山の運営会社は、石炭を生産するために使う資源の量を減らして労働コストを下げるのではなく、鉱山が新しく手に入れた労働市場支配力を使って賃金を人為的に抑制し、失業を増やすという方法で労働コストを下げる可能性が最も高い。二つの会社で競争が行われていた際には、労働者をめぐる競争原理が働き賃金が押し上げられていたが、競争がなくなり市場が寡占化された後は企業の労働市場支配力が強まり、結果として賃金抑圧ないしは失業が始まるのである^(注72)。

2008年のリーマンショック以降、多くの企業はたとえ利益を上げていても、需要の停滞を懸念して自社への投資を控えるようになった。その結果、企業行動は蓄えた現金を使って設備投資するのではなく、他の企業を買収することに使っている。M&Aの数そのものが増えるだけでなく、合併に関わる企業の規模自体も大きくなっている^(注73)。すなわち、米国ではM&A自体がビジネスの目的ともなっている。産業集中度が高まると労働者による仕事の選択肢が減り、米国全体の賃金を最大で30%程度も引き下げる影響があったと言われている。現在の司法省やFTCの行っている合併審査基準には、製品市場の集中度や消費者福祉ばかりが重視され、将来的に起きるであろう労働市場への影響がほとんど考慮されていない。労働者にとって賃金低下は大きな問題であるが、さらに深刻なのは失業であり、企業合併によって「雇用の喪失」(the loss of jobs from mergers)が起きると認識すべきである^(注74)。

(3) 消えた労働者 (missing workers)

企業買収を行う者やPEファンドの運営者は、企業を買収し、企業の解体、部門の売却、従業員の解雇など、企業から富を搾り取るためにあらゆる手段を講じることが仕事であるが、今日の多くの投資家にとっては別段、問題のある行動には映らない。株主や経営者がどんどん豊かになることを好ましいことだと考える風潮があるからだ。また、投資会社や機関投資家あるいは年金基金（例えば、日本ではGPIFがよく知られる）のように、大量の株式を持ち、経営陣に大きな

影響力を発揮できる立場の投資家も存在する。彼らの多くは、自らの仕事のリターン（つまり投資によるリターン）を最大化しようとするため、結果として労働者への悪影響を考えずに高いリターンを求めてしまう。また、ビジネススクール（日本では大学院経営学研究科の修士課程に当たる）では利益を最大化する経営者が優れた経営者であると教える。マスメディアも連日、株式市場の動向を使えることで、一般市民にも株価が上昇することは良いことであるという価値観が刷り込まれる。その結果、昇給を要求したり、より良い仕事に就くために必要なスキル、知識、時間を持たない不幸な敗者から、一握りの勝者が出来る限りの価値を引き出すことが経営方針となり、人員整理を行って株価を上げて、その是非どころかその事実も知られず、それを行った経営者が賞賛されることになる^(注75)。世の中を善意で見ている者達は、問題の大きさを理解しなかったために、労働者の被害を見過ごしてきた（well-meaning people have overlooked the harm to workers because they never knew the magnitude of the problem）^(注76)。政府は旧来の失業とは異なる合併やアウトソーシングによる実際の雇用喪失を記録していない。そのため問題の大きさの見積もりが食い違ってくる。また、経済学は労働力を他の生産要素と同様に扱い、失業した労働者は新たに仕事のあるところへ移動すると仮定した理論を構築してきた。その結果、現実には起きていることが見えなくなる。実際には、ここ20年間に起きた雇用喪失の数・量は、大恐慌以来で最大のものとなっているのが現実なのである^(注77)。さらに、雇用統計の取り方にも問題がある。例えば、米国の失業率はリーマンショック後には10%近くになっていたものが、その後2019年には3.6%にまで改善した。数値だけ見れば何も問題がないように見えるが、その実態は、製造業で働いていた労働者が工場閉鎖に伴って解雇された後に、その地域にはもはや製造業では働く場がないために、仕方なく不本意なサービス業種、例えば、病院、刑務所、配送センターなどでの職に就いた場合も多い。そうすると、彼らはもはや失業者にはカウントされない^(注78)。数値的には失業率が下がり、政策的には成功したことになる。しかも、それが賃金低下や劣悪な職場環境に落ち込むということがあっても、それはもはや失業の問題でもなく、合併やアウトソーシングの問題でもなく、単に彼らの個人的な問題として忘れられてしまう。以前は中産階級に属していた者達が、今世紀に入ってから低賃金の所得しか得られなくなったか、あるいは仕事そのものを探す意欲もなくなり失業者にも数えられなくなっている現実がある。これこそが世の中で実際に起きている事実である。Drobak はこれを「消えた労働者」(missing workers)と呼んでいる^(注79)。

(4) なぜバーニー・サンダースに学生の支持が集まるのか

米国の2016年の大統領選挙にはよく注目する必要がある。この選挙での注目点はドナルド・トランプでありバーニー・サンダースである。ヒラリー・クリントンをエリートの代表とするなら、トランプには（報道では、学歴のない労働者層が支持層だと喧伝されてきたが、実際にはエリートほどではないが比較的）高学歴の労働者層の支持が厚く、サンダースには学生達の支持が集まった。政治の専門家から見れば、トランプはポピュリスト運動のリーダーであるし、サン

ダースは民主党左派の社会主義者である。この両氏に米国民の支持が集まるのは、現在の米国社会が分裂に向かっていることを示している。20世紀の経験から見れば、不満を持った労働者はナショナリズムやファシズム（全体主義）の運動に傾倒する。また、米国の高学歴労働者層や学生達という米国社会の中間層が本来の政治を専門としているエリート政治家ではなく、トランプやサンダースを支持したのは、トップ・エリート層に対する根強い不信感があるからである。これまでの政府の指導者は、何十年もの間、労働者階級および中産階級の問題を軽視してきた。彼らは多くの労働者や中間層を、自分達の仲間、すなわちボストン、ワシントンDC、シリコンバレー、ハリウッドなどに住む富裕層のような仲間あるいは同胞ではなく生活や価値観の違う者達と見下すようになっている。その原因は政治エリート達の政治姿勢や心情にあり、彼らは同性婚や差別、移民問題などの社会問題ばかりに関心を持ち、経済問題、特に失われた仕事に対して冷淡であるか関心そのものがない。その結果、米国では深刻な社会分裂の危機に直面している。これを回避するためには、労働の価値に対する考え方を改める必要がある^(注80)。米国は労働の価値に対する考え方を改めることは出来るだろうか。労働に対する根本的な考え方を変えるためには、米国は今こそ欧州を見習わなければいけないだろう。欧州は労働者を過剰に保護し過ぎて非効率になっていると指摘されることも多いが、それでもドイツを初めとする欧州諸国は労働者問題では成功している国が多い。かつて、共産主義が終焉に向かい冷戦が終わった際に言われた言葉がある。「政治体制を変えるには6カ月、経済体制を変えるには6年、人々の心を変えるには60年かかる（it takes six months to change a political system, six years to change an economic system, and sixty years to change the hearts and minds of the people）」と。米国では1980年代にレーガン大統領が登場して、新自由主義、つまり、規制や税金を最小限まで減少させる小さな政府が「善」であるという考え方を流布してしまった。規制から解放された企業は、それ以後、巨大化して米国の産業が集約化され、結果として労働者の生活を破壊してしまった。米国全体のGDPは上昇しても彼らの賃金は減少し、しばしば失業状態に陥る例が増えたのである^(注81)。ドローバックは労働力を守るためには市場に任せておいてはダメだと言う。例えば、政府が定期的に解雇を記録し、M&Aやアウトソーシングなどの原因を示す必要があると考えている。また、企業には離職者に支給する失業手当の額を大幅に増やすように義務づけるなどの策を用いて、離職者を出す場合のコストを増やし、離職を経済的に阻害する要因を作ること必要だと提言している。また、ドイツに倣って取締役会に労働者の代表を置かせたり、合併やアウトソーシングによって生じる利害関係を真剣に検証する必要性を説く^(注82)。すなわち、米国の法制度を労働者保護の方向に大きく転換する必要があると主張している。

(5) 政府の規制が必要な理由

ドローバックによれば、純粋に自由放任の経済（a purely laissez-faire economy）というものは存在しない。政府の干渉を受けない純粋な自由放任主義経済へのリバタリアン（自由至上主義者）の憧れは空想である。現代の市場システムは、人の手を介さない非同時交換、複雑な多人数

取引、難解な資金調達方法などを備えており、政府の関与が必要である。ここで問題となるのは、政府対市場ではなく、政府が市場をどの程度規制すべきか、あるいは市場に干渉すべきかということである。何らかの規制は必要であり、議論の本質は政府の規制の程度である^(注83)という。このドローバックの主張の背景には、現実世界を正面から捉えていない経済理論そのものへの疑いがあり、またその理論を使って物事をルール化している法律の作り方にも疑問を持っている。間違った前提の上に理論を構築し、それをルール化しても、現実には何も良くなならないからである。また、単に労働者や中間層の利益というだけではなく、米国経済の集中化により、米国の競争力そのものが低下していることも指摘している。リーマンショック以後に特にその動きが更に激しくなった海外へのアウトソーシングや企業合併が、結果として何百万人もの米国人労働者の失業を生じさせた。また、これは経済的損失だけではなく精神的損失、つまり失業や賃金低下によって自尊心を喪失し、うつ病を発症し、現実逃避から薬物使用などに走る者を増やした。つまり、経済政策の失敗や法律の不備は、単に経済問題に止まらず、社会問題を引き起こすとの警告が含まれている。

C. ポズナー＝ワイルの提起するスタグネクオリティ (stagnequality) とは

(1) 新自由主義がスタグネクオリティを引き起こした

かつて新自由主義経済学は、格差と引き換えに経済の活力が高まると約束した。ところが、実際には、格差が広がるだけで活力が低下している。現在起きているのは成長率の減速と格差の拡大が同時に進行する「スタグネクオリティ」(stagnequality)^(注84)であると主張するのがポズナーとワイルである。今や米国でも欧州でも実質的な失業率が上昇している。今日の経済で十分に活用されていないのは労働力だけではなく、それを活用できるはずの企業や都市に資本が有効に投下されていない。例えば、具体的な比較として、1940年に生まれた米国人の子供の90%は生活水準が親世代を上回るが、1980年に生まれた子供の場合には、それが50%に過ぎないことが報告されている。しかも、これはたまたま米国でそうなったというだけではなく、他の豊かな国でも同じ現象が起きているはずだと結ばれている^(注85)。

(2) 自由主義由来の二つの潮流

第二次世界大戦以後には米国を始めとする先進諸国が未曾有の経済発展を遂げ、自由主義が大成功を収めた。ところが後にこの自由主義論者は二つに分かれる。一方が現在の政治的右派と呼ばれる者達で、平等よりも自由市場と効率性を優先させるリバタリアン (Libertarian、欧州では「新自由主義者」と呼ばれる) である。彼らは小さな政府を希求し、政府の介入と闘うだけでなく、財市場や資本市場の国際開放を推し進めた。他方は現在の政治的左派と呼ばれる者達で、国内での平等化とそれまで市場から排除されていた少数者と女性への市場の開放を推進するグループとなったリベラル (Liberal、欧州では「社会民主主義者」と呼ばれる) であり、このグループが公民権運動やフェミニズム運動を推進した。特に右派の勝利が現在の経済秩序の基礎を作った。彼らの主張にしたがって各国は国有産業を売却し、規制緩和を行い、貿易を開放して国際取

引を進展させた。これにより国際社会における国相互の格差は縮まり、国内における支配層とマイノリティとの既存の格差は減少する一方で、豊かな国の中における新たな格差が広がることになった。これがスタグネオリティを引き起こしたのである。国有産業の売却および規制緩和によって一部の資本家は大きな富を手に入れ、これをさらに国境を越える経済活動によって増大させる。国際資本家エリートが巨大な富を手にする一方で、賃金低下や失業に苦しむ労働者階級にはナショナリズム的な反発を呼び起こすこととなった。国内で内部分裂を起こし、スタグネオリティに陥ったのは、経済と人口動態の変化という自然の要因ではなく、思想と政策の失敗というまさに人為的な失敗によるものだと言明している（注86）。

(3) デジタル分野で容易に合併が認められてきた理由

ポズナー＝ワイルは反トラスト法の執行が甘くなりやすいのが特にデジタル分野であると指摘する。なぜなら、他の分野とは異なり、この分野では新しい企業や商品が市場に参入することで、既存の商品の改良版や廉価版が生み出されるのではなく、市場そのものの性質が変わるからであると。それによって著名なテック企業はベンチャー企業を次々と買収・合併することでますます独占化しているが、司法省や FTC は、これまで定義が明確で測定が容易な既存の市場での競争を警戒してきたので、デジタルの分野で支配的なテクノロジー企業と破壊者になる可能性を秘めている新興企業との合併がほとんど認められている（注87）。この点でティム・ウーやリナ・カーンの主張とも一致する。

D. ズボフの指摘する監視資本主義

ズボフによれば、今や多くの研究者が世界的な「民主主義の後退」、あるいは長く堅牢と見なされてきた西洋民主主義の「解体」を指摘している（注88）。例えば、政治学者のピッパ・ノリス（Pippa Norris）は「Is Western Democracy Backsliding?」（邦訳：西洋の民主主義は後退しているのか？）（注89）と題する論文の中で次のように言う。文化的には、圧倒的多数の人々が民主主義こそが最良の政府形態であると信じているにもかかわらず、いくつかの原因で世界的な民主主義の後退という憂慮すべき兆候（a global democratic retreat）が生じている（注90）と。この傾向は世代間で差があり、また米国と欧州では異なる点もあるが、民主主義国家の統合が薄れており、このまま行くと最悪の場合、崩壊の危険性もあると述べる。これが生じた原因はいくつかあり、90年代以降に多発したテロ事件が国民の不安を煽ったことが背景にある。また、難民問題も国民の不安を煽る要素が強く、この結果、既存の政治指導者を信用出来なくなり、各地でポピュリズム（注91）が盛んになりつつある。すなわち、今日の民主主義の衰退を招いている原因の一つが、政治的、文化的、経済的な権力を握っている特権階級（いわゆる「持てる者」）に対する不信任感（disapproval of the privileged classes ('the haves') holding the reins of political, cultural, and economic power）の反映である（注92）と指摘している。米国をはじめとする民主主義国の中産階級や労働者階級は、こうした特権階級の間違った政治や経済政策のせいで自分達が負け組に追いやられ、賃金低下や失業などに苦しめられていると感じている。裁判所も既得権者を擁護し、市

民の味方になってくれないように感じている。

ズボフは、現在の資本主義社会が人に関する情報を無限に収集し、これを無料で使用することによって逆に人々の行動を予測・監視し、社会を全体主義化（道具主義化）しつつあると警告する。テクノロジーの発展に伴って、無線交通システム、セキュリティ・センサー、モバイル電話ネットワークなどによって得られた情報を蓄積し、個々の行動を観察して人の需要と反応を（プログラムに）記述出来るシステムを開発すれば、すなわち、人の意思決定を予測する理論と人の動機メカニズム設計が出来れば、人を自発的に（と本人は考えている）安全と安定と効率が保証された結果へと（本人が自ら選択した行動だと思っている結果へと）向かわせることが出来る。つまり、人を一定の方向に向けて行動させることが出来るようになると言う。ズボフの著書には何度も「ビッグ・アザー（Big Other）」という言葉が登場するが、これは有名なジョージ・オーウェル（George Orwell）の著書『1984』（Nineteen Eighty-Four/1984）で用いられた「ビッグ・ブラザー（Big Brother、日本語に意識すれば「偉大なる同志」という意味になるだろう）」が念頭にある。当時、オーウェルは共産主義の本質が全体主義であり、中央の強大な力によって統制された社会であることを見抜いていた。オーウェルは作品中で「Big Brother is watching you.」という表現を用いて、全体主義社会においては、人々は職場でも家庭でもプライベートな時でもいつも監視されるようになるということを、この言葉を使って効果的に表現した。ズボフはこれを援用し、これからの社会は、共産主義のような中央に巨大な権力が存在するビッグ・ブラザー、すなわち特定の誰かにではなく、システム全体で人々のプライバシーを含めた全生活が監視されるビッグ・アザーによって監視される社会、すなわちデジタル版の全体主義（ズボフはこれを「道具主義」（instrumentarianism）と定義する）が到来することを予測している^{（注93）}。ズボフの提示したこれからの資本主義のあり方については詳細な検討が必要であるので、あらためて別の稿で分析する。本稿ではテック企業の支配する社会が民主主義ではなく、全体主義・道具主義と高い親和性を持つことを指摘するだけに留めておきたい。

E. ヘンダーソンは資本主義者だからこそ資本主義の危機を説く

ヘンダーソンは、今日の企業家が社会的責任よりも収益を優先させるのは当然のことであって、投資家の要望に応えることを第一優先にする必要があることをいずれの大学のビジネススクールでも教えているのだと言う。しかし、そもそもヘンダーソンが実務家を辞めてビジネススクールで教えることになったのは、こうした当たり前の発想、つまり社会道徳や環境破壊や格差拡大の問題を軽視するビジネス界の流れを変えたかったからであるとも述べる。つまり、今の経営環境のまま放置すれば、個々の経営者が頭ではマズいと気がついたとしても、直近の利益を取りに行く企業行動は変えられない、これを変えるには、背景にある企業文化を変えないといけないとの主張である。しかし、言うのは容易いが実現するのは難しい。企業経営者はこれに賛同しないからだ。ヘンダーソンも指摘しているが、「多くの企業リーダーは、本気で共有価値（社会問題や環境問題を重視すること）に取り組むのは気が進まないだろう」と語る。「投資家の期待に応え

つつ、株式を虎視眈々と狙うアクティビストの脅威を回避しなければならないので、真の企業目的に適う長期プロジェクトに投資することができないからだ」と^(注94)。

この問題に対する一つの解決策のヒントをヘンダーソンは公認会計士との対話で得た。現在の財務諸表（損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書）は企業を評価するのに不可欠だが、会計士から見れば、実際のビジネスの業績は目に見えない些細な物事によって左右されているはずだから、それらを全て計測し、財務諸表に掲載出来ているわけではないことをよく知っている。つまり、本来は例えばビジネスには企業文化といったものが大切で、それが背景にあって順調な収益を上げているかも知れないのに、財務諸表にはそれについての言及はないし、会計士がそれを肌で感じることはあっても、それを測る尺度がない。したがって、実は投資家にはその企業に投資すべきか否かの重要な情報が欠けていることになる。しかし、投資家も企業文化が長期的な強みの源泉になり、従業員を大切にする企業は生産性が大幅に高そうだということは漠然と認識はしている。この点を考慮して生まれたのが「ESG 指数」である。これは Environment（環境）・Society（社会）・Governance（企業統治）の頭文字を取ったもので、この3つの観点から企業を評価し、長期的に持続可能なビジネスを営んでいるか否かを指数化したものである。ESG 指数の他にも、企業の調査データや年次報告書、各種の公的データを集めて分析する方法や、あるいは AI（人工知能）を使って当該企業に関するネット上の情報を集めて分析する方法などが試されている^(注95)。そうすると、たとえ自社ではなく取引先のサプライヤー企業が人権侵害を行って部品を作っていたり、奴隷労働のような劣悪な労働環境の下で原材料を調達しているような場合であっても、当該企業の責任が問われることになり、長期的には投資価値の無い企業として公知されるようになるだろう。これこそが先に述べた企業行動を変えることに繋がるのであり、長い目で見ると企業文化までも変えることが出来るだろう。資本主義を今日とは異なる姿に変えようという試みは始まったばかりであるが、ヘンダーソンの提示する新しい資本主義の形が経営者や投資家を変えることが出来れば、結果としてそこで働く者も社会的な労働価値を感じて充実した人生を送ることが出来るはずである。

F. 小活

いずれの論客も使用する言葉は異なるが、資本主義がこのままで良いとは考えていない。また、それは資本主義そのものに根源的欠点があって、これを遺棄せよ、とまで言っているわけではない。今日の資本主義に綻びが出てきたのは、一方に 80 年代以降に隆盛となった新自由主義が原因としてあり、他方にデジタル技術の発展、特に社会全体がインターネットやその上で展開されるプラットフォーム事業なしでは成り立たなくなっていることが原因としてある。インターネットは既に今日の社会においては不可欠なインフラとなっており、それを私企業の恣意的な行為によって思うままに左右出来る事態に憂慮していることが分かる。また、これは教育の問題でもあるのだが、創意工夫や独創的な発想ばかりが評価されて、いわゆる通常業務や日常生活に欠かさない単純労働の価値が不当に引き下げられてきたことも大きな原因として掲げられる。人はアイ

デアだけで生きているのではなく、それを実現するためには目に見えない多くの労働に支えられて成り立っているのだという労働価値の見直しが不可欠となっている。これは社会道德の問題でもある。通常の労働に敬意を払い、社会が効率的で安全に保たれている意義を再確認する必要があるだろう。

結論にかえて

以上見てきたように米国の競争政策とその背景にある資本主義社会への認識は転換の時を迎えている。これは一方で、シカゴ学派の提示した反競争的行為の定義とそれを抑制するための理論が社会の進展と共に役に立たなくなってきたことを示しているし、他方では現代の資本主義自体がデジタル技術の進展と共に変質してきていることの結果でもある。米国社会は今や多くの国民に不満が渦巻いている。政府、議会、裁判所がこの国民の動きに対処できないと、米国の将来自体が危ういほどである。本稿では、多くの研究者や知識人が現状を看過できないと感じて何らかの措置を取ろうとしていることを指摘してきた。第1章および第2章で検討してきたように、今後は米国で競争政策の転換が図られる可能性が高い。立法府（連邦下院議会の報告書）および行政府（ホワイトハウス・司法省・FTC の人事）が大きく政策転換していることが分かった。あとは、司法（裁判所、特に連邦最高裁）が根拠としている理論を転換し、判例変更することが大切である。資金力に物を言わせて、巨大テック企業は訴訟で徹底的に対抗してくると見られるが、これは単に競争政策の是非だけの問題ではなく、米国の存亡がかかっていると言っても過言ではない。歴史的必然として巨大テック企業の解体は必至であろう。テック企業だけでなく、米国では過度に大企業化が進み、産業全体が歪な形になっている。これでは社会の中心にいるはずの中間層は生活が成り立たなくなる。産業構造を変えるには、競争政策の変化のみに任せておいてもダメで、出来ることから始める必要がある。まず、株主資本主義を改める必要がある。これが現代の緊急の問題であろう。これは法制度、特に税制を改めれば変えることが出来るだろう。また、エッセンシャルワークなどの通常労働の価値を再確認する必要がある。人はアイデアやテクノロジーだけで生きているのではない。今日の教育が知財優先の教育内容に傾いている反動で、既存の労働の価値が不当に下げられている。本来、「essential work」とは、直訳すると「必要不可欠な労働」で、社会基盤を支えるために必要不可欠な仕事のことである。金銭的な価値だけで労働の価値を決めていると、社会基盤にとって必要な労働をする者がいなくなる。AI（人工知能）が発達すれば、人はエッセンシャルワークから「解放される」と吹聴されるが、これに騙されてはいけない。人は身体の機能だけで出来ているのではなく、精神的な動物であると共に社会的動物でもある。教育で社会道德や労働の価値を軽視してきた結果が今日の状況である。これを見直す必要がある。テクノロジーの進展、つまり技術革新自体を止めることは出来ない。しかし、問題はテクノロジーそのものではなく、これを運用する側の問題である。これまでは（1）消費者の利益を優先→企業の収益が上がる→株価が上がるので投資家もそれを望む、という循環であったが、これを（2）従業員を含むステークホルダーの利益を優先→消費者の購買力が上がる→企業

の収益が上がる→社会が健全となる→長期的には投資家の利益になる、という循環になるように法制度や社会制度を変えて行く必要がある。ただし、(2)の「従業員を含むステークホルダーの利益を優先」は賃金の上昇だけに頼る単純な発想ではなく、働き甲斐や社会的意義を感じさせる精神的な満足工夫が決定的に重要となる。要するに、働く者が自己肯定感を感じられるような社会を目指す努力が重要である。これは一見、抽象的で単なる理想論に見えるが、まさに今、欧米や日本を中心とした民主主義および自由主義を標榜する国に求められている発想であろう。20世紀には世界の人口が2倍になる間に世界のGDPは5倍になったと言われる。18世紀から何度か産業革命が起きているが、その都度、技術の進歩が加速度的に速くなっているとも言われる。今は第四次産業革命の時代であると言われるが、技術革新が起きる度に社会問題が深刻となり、その結果、人が不幸になるのでは何の為の技術革新か分からなくなる。

最後に、もう少し視野を広げて、20世紀～21世紀を通じて社会全体を支配してきた価値観にも触れておきたい。米ハーバード大の白熱教室で知られるマイケル・サンデル (Michael J. Sandel) が著した『The Tyranny of Merit: What's Become of the Common Good?』(日本語版: 「実力も運のうち 能力主義は正義か」) はベストセラーになっており、現代社会を覆う能力主義社会の欺瞞性を暴いている。原題の「the tyranny of merit」を直訳すれば「功績の専横」となり、能力主義の問題点に鋭く切り込む題名となっている。つまり、機会の平等が与えられた能力主義・功績主義 (meritocracy)こそが出自や性別、生まれた地に左右されない誰にでも公平な社会制度だと信じられてきたが、実はこれこそが今日の格差社会の原因ではないのかと指摘する。近代以降には多くの国で封建制を脱し、生まれに関係なく教育を受け、就きたい職業につき、努力すれば誰でも成功出来ると教えられてきた。特に米国は土着の貴族階級が存在しない移民国家であるので、努力次第で誰でも成功出来るといういわゆるアメリカン・ドリームを実現出来る国であると信じられてきた。ところが、現実にはどうであろうか。全米大学進学適性試験であるSAT (SAT Reasoning Test/SAT Subject Tests)の点数は親の持つ富に比例し、東部名門大学やスタンフォード大学に入学出来る学生の3分の2は上位5分の1 (つまり上位20%)の裕福な家庭出身者だということだ。いずれの名門大学でも最下層の貧困家庭出身の学生が3%に満たないのが現実であり、大学進学を通じた社会的移動が極端に少ないことを表している。米国ではMBA (経営学修士号) や各専門の博士号を取得しないと成功者になれないが、大学に進学して学位を取るには、どういった家庭に生まれるかで既に差がついてしまっていることが分かってきた。米国は今や「努力すれば成功出来る」国ではなくなってしまったのである。現状を放置すれば、おそらく近い将来、米国の衰退が始まるであろう。それまでに、米国のリーダーたちは有効な手を打つことが出来るだろうか。今日の動きを見てみると、これを行おうという気概は感じる。かつて、哲学者で思想家のホセ・オルテガ・イ・ガセット (Jose Ortega y Gasset) が外見は優しい言葉だが内実は手厳しい社会批判をした。「大衆化した人間は自分が完全だと思っている」、「しかし問題は大量化した人間が愚かだということではない。むしろその反対に、現代の大

衆は利口であり、他のいかなる時代の大衆よりも知的潜在能力を持っている。だがその潜在能力は彼にとって何の役にも立たない。…彼はたまたま自分の内部に溜まった一連の決まり文句、偏見、観念の切れっ端、あるいは意味のない語彙を後生大事に神棚に祀ったあと、天真爛漫としか説明しようのない大胆さをもってそれらを相手かまわず押し付けている。…凡俗な人間がその凡俗さの権利を、あるいは権利としての凡俗さを宣言し、他に押し付けようとしている点がそれである」^(注96)。ここでオルテガの言う「大衆」とは一般市民のことではなく自分達のことをいわゆるエリートだと思っている知識人や専門家のことを指している。このオルテガの論をさらに進めて、序論で言及した西部邁も現代社会に対して鋭く決る。つまり、「情報社会とか知識社会とかいった豊かな社会の別称も、…事態をうまく表現していない。それらの呼称においては、人間が情報や知識を主体的に操作しているものとみなすという、人間にかんする大して根拠のない楽観主義がただよっている。情報や知識の生産・消費のされ方…操作の主体性など見せかけにすぎない。…人間は言葉をはじめとする様々の記号によって生産され消費される客体となる」、「その実用性のゆえに大衆社会から歓迎されている専門的知識の多くは、それじたいが大衆社会の産物である」^(注97)。彼らの洞察力から見えて来るのは、情報や知識を自分達が（人が）使いこなしていると信じ込んでいるが、実は主体と客体が逆であって、自分達がそれら（情報や知識）に使われ消費されている現代社会の滑稽な姿である。投資家は自分の資産が増えると思い込んで企業に短期的利益を強要する、しかし、その実は、自らの住んでいる社会の根底を壊しつつあることに気がつかない。専門家はその専門的な知識を使って経済を語り、優れたビジネスモデルを生み出したつもりになっているが、実は逆にそれが経済そのものの根幹を痛めつけ、民衆を資本主義を否定する過激な活動に追い込む。自由な競争から生まれたはずの既存の硬直した秩序を改変した英雄のつもりになっているテック企業が、実は人々を情報を無料で得るための道具あるいは資源に落とし込み、その人々から自由思想を奪って特定の方向性に偏った思想を植え付ける全体主義的リーダーになりつつある。こうした事態が起きていることに気がつき真摯に向き合えば、本稿で指摘してきた問題点、特に第3章で検討した問題点が何を指し示し、今日の経済秩序が何によって脅かされているのかが明確になる。おそらく、米国で起きていることは早晚、他国でも起きるはずである。したがって、これは他山の石ではなく、自らの問題として考える必要がある。80年代末に冷戦が終わり、「資本主義が勝ち、思想で対立した時代が終わった」と言われた^(注98)。しかし、実際にはその後の30年間で今度は資本主義自体が自壊する危機に見舞われている。しかも、資本主義の自壊は必然的に民主主義の破壊を意味することに人々は気がつき始めている。米国は巨大テック企業の本拠地であるだけに、その問題点にいち早く気がついたと説明するのが正しい。

[注]

(注1) 日本の独占禁止法は正式には「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」であり、GHQの要請によって昭和22年（1947年）に立法された競争法の一つである。戦後日本に独占禁止法が出来た経緯は、例えば、西村＝泉水「原

始独占禁止法の制定過程と現行法への示唆」競争政策研究センター共同研究（2006 年）（https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/index_files/cr-0206.pdf）を参照。

- (注 2) 本稿で言う「中産階級」は東部有名大学やカリフォルニア州・スタンフォード大学ではない地方の大学を卒業した大卒のいわゆるホワイトカラーを念頭に置き、「労働者階級」は大学を出ていない高卒のいわゆるブルーカラーを念頭に置いている。いずれの層も所得格差や職種・地位などについて不満を持っているが、報道される際には、その映像の分かりやすさもあってブルーカラーの映像が使われる例が多い。しかし、実際には政府に対する強い不信感を感じているのは中産階級の方が強いとも言われている。欧米における政治不信の動きについては、例えば次の調査報告書、Ronald F. Inglehart and Pippa Norris, “*Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash*”, HKS WORKING PAPER No. RWP16-026, 2016, <https://www.hks.harvard.edu/publications/trump-brexit-and-rise-populism-economic-have-nots-and-cultural-backlash> を参照。
- (注 3) OECD Data, “*Gross domestic product (GDP), US: 1980-2020*”, <https://data.oecd.org/gdp/gross-domestic-product-gdp.htm>.
- (注 4) OECD Data, “*Gross domestic product (GDP), Japan: 1980-2020*”, <https://data.oecd.org/gdp/gross-domestic-product-gdp.htm>.
- (注 5) essential work とは、人が社会生活を営む上で必要な職種である小売業の店員、バスやタクシー、電車のような公共交通機関の運転士などの従業員、行政職員、医療従事者、介護福祉士、保育士、郵便配達員、トラック運転手、ゴミ収集員などが行なっている社会生活を維持するのに必要不可欠な労働のこと。
- (注 6) 拙稿「米国の安全保障関連法 ― 通商と投資を中心に ―」倉敷芸術科学大学紀要第 25 号（2020 年）43-55 頁（https://kusa.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=634&item_no=1&page_id=13&block_id=21）を参照。
- (注 7) Google LLC（持ち株会社は Alphabet Inc.）、Amazon.com, Inc.、Facebook, Inc.、Apple Inc. を総称して GAFA と呼ぶ。これに Microsoft Corporation を加えて GAFAM と呼ぶこともある。また、GAFA に Netflix, Inc. を加えて FAANG、ここから Apple を外して NVIDIA Corporation を加えて FANNG と表記する場合もある。ここに登場する 7 社がインターネットのプラットフォームを押さえる大手企業であり、米連邦議会や米政府が問題企業であるとして注視する企業群である。（*脱稿後の 2021 年 10 月 28 日に、Facebook, Inc. は社名を Meta Platforms, Inc. に変更した。ただし、Meta が運用する SNS の「Facebook」や「Instagram」などのサービス名はそのまま変更なく継続すると発表された。）
- (注 8) プラットフォーム・ビジネスとは会社相互間あるいは事業者と消費者を結ぶ仲介業を営むビジネス形態のことで、非常に広い概念を持つが、近年のビジネス環境では急速に用いられつつあるビジネス形態の一つである。実務上の利点は、自社で労働力などの人材を抱え込むよりも、必要に応じて必要なスキルを持つ者に外注、すなわちアウトソースする方が双方の時間や費用の削減・効率化につながるという点と、プラットフォーム提供者は、仲介したサービスに関するビジネス上のリスク、法的リスク、社会的リスクや人材確保や生産手段確保のコストを、他のプラットフォームの需要側・供給側に受け持たせることで、自社のリスクやコストを増加させずに市場における急成長や寡占化が可能になっている。代表的な例は GAFA であるが、近年では Uber や Airbnb がこの形態を利用して急成長している。プラットフォーム・ビジネスについては、例えば次の文献を参照。山崎＝樋口＝飯田＝北澤「諸外国のプラットフォームビジネス調査 ― アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス ―」海外労働情報 19-07（2019 年）（<https://www.jil.go.jp/foreign/report/2019/pdf/19-07.pdf>）、杉本和行「デジタル・プラットフォーム企業による市場支配と競争政策（上）」日経 BizGate（2019 年）（<https://bizgate.nikkei.co.jp/article/DGXMZO5191181007112019000000?channel=DF100620195116>）・「同名（下）」日経 BizGate（2019 年）（<https://bizgate.nikkei.co.jp/article/DGXMZO5212562013112019000000>）。
- (注 9) 西部邁によれば、自由主義と民主主義の間には大きな緊張があると言う。すなわち放っておくと自然には結びつかない思想であるが、この両者の緊張を微妙にコントロールすることで社会を保っている。民主主義とは突き詰めて言えば、多数決によって物事を決める方式であって、そこには少数者排除の原理が含まれている。他方で、自由主義とは少数者の権利を保証し、多数者と少数者との間に相互理解に道を開く。すなわち、民主主義による多数派の横暴を、多数派の承認を受けたエスタブリッシュメントに対する抵抗の自由という形で均衡をもたらし国家を平穏に保つのである。すなわち、西部の指摘するように現代社会では民主主義と自由主義とを上手に使うことで社会の均衡を保つようにしていることが分かった。西部邁『大衆への反逆』文藝春秋（2014 年）13-15 頁を参照。
- (注 10) 西部・同上 354 頁。
- (注 11) 現在の民主主義は、その起源が古代ギリシア時代にあると信じられている。しかし、実際には古代ギリシア＝アテネ時代に、既に民主主義の欠点は認識されており、多数決原則は危険だということも知っていた。アテネでは、大衆が無知であったり、情報が不十分なまま採決された結果、いくつかの重要な政治的決断で判断ミスをした。そこで多数決の原則を制限するための方策がいろいろ試されることになり、やがて何を決めるにも圧倒的多数を必要とする方

法に行き着いた。しかし、常に圧倒的多数を必要とする採決は膠着状態に陥る。現在の民主主義の基盤が出来たのは、17世紀から18世紀にかけてである。民主主義の変遷については、ポズナー＝ワイル『ラディカル・マーケット：脱私有財産の世紀』東洋経済新報社（2019年）loc. 2389以下（e-book = Kindle）を参照。原書は、Eric A. Posner and E Glen Weyl, *Radical Markets: Uprooting Capitalism and Democracy for a Just Society*, Princeton Univ. Press, 2019。

- (注 12) 多数決を基本原則とする民主主義には多くの批判も寄せられている。その主なものは、(i) 多数決では少数者である者の権利は守られない、(ii) 民衆は移り気であり、その時の気分によって感情が変わる、(iii) 民衆は扇動的な指導者の影響を受けやすい、(iv) 多数者である貧しい者達には、豊かな者から貧しい者へと富を再配分させる破壊的な力がある、(v) 見識の高い者の意見が無視される、(vi) 選択肢における選考は出来るが、その選択肢に対する人々の要求や関心の強さの度合いは反映されない、(vii) 一部の有権者の優れた知見や経験が反映されない、等である。ポズナー＝ワイル・同上 loc. 2643 以下（e-book=Kindle）を参照。
- (注 13) 現在の民主主義の中で残された大きな問題は、今の投票システムでは、提案に賛成か / 反対しか分からず、有権者がその結果をどれくらい選考しているのかの深度が分からない。これを解決するための一考として二次投票(Quadratic Voting) (See Posner and Weyl, 'Quadratic Voting' in *Radical Markets*, 104.) という手法が提案されている。これは既存の1人1票という発想から抜け出し、自分の投票権を次回の投票のために貯めておくことが出来るというシステムである。どちらに決まっても良い、つまり選考に強い執着心を持たない事柄の時には投票を控えておき、いずれ自分にとって選考の強い投票機会が到来したら、その時には投票権の貯金(クレジット)を使って、複数の投票権を入手するのである。これにより次の二つの重要なことが可能になるとされる。まず、熱心な少数者が、無関心な多数者に投票で勝てるようになる。次に、投票の結果は、ある小集団の幸福を別の小集団を犠牲にして最大化するのではなく、集団全体の幸福を最大化するものとなるのである。ポズナー＝ワイル・前掲(注 11) loc. 2490 および loc. 2821 (e-book=Kindle) を参照。ただし、投票権を貯めると言っても、単純に投票権を足し算して貯めるのか、平方根を用いてクレジットするのか、様々な方法が考えられるだろう。
- (注 14) 米国の反トラスト法の運用について理解するには、植村幸也『米国反トラスト法実務講座』公正取引協会（2017年）および渡邊肇『米国反トラスト法執行の実務と対策（第2版）』商事法務（2015年）を参照。
- (注 15) シャーマン法は1890年に制定された反トラスト法の基礎となる連邦法であり、シャーマン法は取引制限(restraint of trade)や独占化(monopolization)といった反トラスト規制の基本規則を定めている。「シャーマン法」と通称されるのは、当該法の成立を主導した上院議員でありかつ財務長官や國務長官も務めた John Sherman の名前に由来する。クレイトン法は1914年にシャーマン法を補完するために制定された法律であり、後にロビンソン・パットマン法(Robinson-Patman Act)やハート・スコット・ロディノ法(Hart-Scott-Rodino Act)による修正を受け、価格制限(discrimination in price)、排他的取引(exclusive dealing agreement)、抱き合わせ販売(tying arrangement)、企業結合(merger and acquisition)などシャーマン法が具体化していなかった反トラスト規制を規定している。また、日本の独禁法にはない米国特有の制度として、反トラスト法上の違反を理由に民間人が提訴することの出来る「私訴」が認められているが、この私訴の権利はクレイトン法に定められている。「any person who shall be injured in his business or property by reason of anything forbidden in the antitrust laws may sue therefor in any district court of the United States...and shall recover threefold the damages by him sustained (反トラスト法において禁止されている事項により事業または財産に侵害を受けた者は、その被った損害の3倍額の賠償を求めることができる)」15 USC § 15。FTC 法は米国連邦取引委員会(FTC: Federal Trade Commission)を設立し、かつ通商に悪影響を及ぼす欺瞞的行為を取り締まるためにクレイトン法と同じく1914年に制定された法律である。FTC 法も後に修正を受け、不公正な競争方法(unfair methods of competition)および不公正または欺瞞的な行為・慣行(unfair or deceptive acts or practices)の禁止は同法によって規定されている。反トラスト法の運用は、この FTC と DOJ(司法省の反トラスト局: The United States Department of Justice, Antitrust Division)によって行われている。上記は連邦法であるが、米国は各州に独自の法体系があり、反トラスト行為を規制する法律が各州にもある。
- (注 16) legislation.gov.uk, 'Statute of Monopolies', <https://www.legislation.gov.uk/aep/Ja1/21/3/contents>.
- (注 17) 1775～1783年に起きたアメリカ独立戦争であるが、事の発端は英国王の認可によるお茶の独占販売権(東インド会社のみがお茶を売買出来る)を巡るものであったことはよく知られている。ボストン茶会事件(Boston Tea Party: 1773年)は英国政府のやり方に不満を抱く植民地急進派が、マサチューセッツ州ボストン港に停泊する東インド会社の船舶から積荷の茶箱を海に投げ捨てた事件である。
- (注 18) シカゴ学派とハーバード学派の論争については次の文献に詳しい。柳川隆「産業組織論の分析枠組：新産業組織論と構造－行動－成果パラダイム」神戸大学経済学研究年報(2001年)125-142頁(<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/00074104.pdf>)。
- (注 19) Robert H. Bork, *The Antitrust Paradox: A Policy at War With Itself*, Bork Publishing, 2021. このボークの著書は米国で反トラスト法を学ぶ者の必読書とされているものであり、初版は1978年に出版された。

- (注 20) Isaac Ehrlich and Richard A. Posner, “*An Economic Analysis of Legal Rulemaking*”, THE JOURNAL OF LEGAL STUDIES, Vol.3, No.1, 1974, <https://www.journals.uchicago.edu/doi/pdf/10.1086/467515>.
- (注 21) *Id.* at 262, 264–265.
- (注 22) *Id.* at 265, 272.
- (注 23) *Id.* at 274.
- (注 24) *Id.* at 276.
- (注 25) 諸説あるが、ゲーム理論の基礎を確立したと言われる著書が、Oskar Morgenstern and John von Neumann, ‘*Theory of Games and Economic Behavior*’, Princeton Univ. Press (1944) である。これは邦訳されて『ゲームの理論と経済行動 (1～3 巻)』筑摩書房 (2009 年) として出版されている。またゲーム理論を実用化のレベルまで引き上げたのが、ゲーム理論中興の祖と呼ばれるジョン・ナッシュである。ナッシュにはゲーム理論に関する論文が複数あるが、初期のものとしては、John F. Nash Jr., “*Equilibrium points in n -person games*”, PNAS, Vol. 36, 1950, 48–49, <https://www.pnas.org/content/pnas/36/1/48.full.pdf> がある。
- (注 26) ポスト・シカゴ学派については、Michael S. Jacobs, “*An Essay on the Normative Foundations of Antitrust Economics*”, 74 N.C. L. REV. 219, 1995, <https://scholarship.law.unc.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=3637&context=nclr> を参照。この論文は本文よりも脚注の方が長く、約 2/3 は脚注で出来ている。本文が簡潔にまとまっている上に丁寧に資料分析を行っているの、資料的価値は高い。また、泉田＝船越＝高橋「新たな市場構造指標と競争状況の関係に関する経済分析調査」公正取引委員会競争政策研究センター共同研究報告書 (2004 年) (https://www.jftc.go.jp/cprc/reports/index_files/cr0304.pdf) は計量経済学の観点から日本の寡占市場における企業行動を分析したものである。
- (注 27) Jacobs, *supra* note 26, at 222–223.
- (注 28) *Id.* at 237.
- (注 29) *Id.* at 243.
- (注 30) *Id.* at 243–244.
- (注 31) Hearings of U.S. House Committee On The Judiciary, “*Online Platforms and Market Power, Part 1: The Free and Diverse Press*”, Subcommittee on Antitrust, Commercial, and Administrative Law, Jun. 11, 2019, <https://judiciary.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=2260>.
- (注 32) Hearings of U.S. House Committee On The Judiciary, “*Online Platforms and Market Power, Part 6: Examining the Dominance of Amazon, Apple, Facebook, and Google*”, Subcommittee on Antitrust, Commercial, and Administrative Law, Ju. 29, 2020, <https://judiciary.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=3113>.
- (注 33) Hearings of U.S. House Committee On The Judiciary, “*Proposals to Strengthen the Antitrust Laws and Restore Competition Online*”, Subcommittee on Antitrust, Commercial, and Administrative Law, Oct. 1, 2020, <https://judiciary.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=3367>.
- (注 34) Majority Staff Report and Recommendations, “*Investigation of Competition in Digital Markets*”, Subcommittee on Antitrust, Commercial, and Administrative Law of the Committee on the Judiciary, U.S. House of Representatives, 2020, https://judiciary.house.gov/uploadedfiles/competition_in_digital_markets.pdf?utm_campaign=4493519.
- (注 35) *Id.* at 39.
- (注 36) *Ibid.*
- (注 37) *Ibid.*
- (注 38) Tim Wu, ‘*The Curse of Bigness*’, Atlantic Books, 2020. 本書の邦訳版は、ティム・ウー『巨大企業の呪い』朝日新聞出版 (2021 年)。
- (注 39) Cecillia Kang, “*A Leading Critic of Big Tech will Join the White House*”, THE NEW YORK TIMES, Mar. 5, 2021, <https://www.nytimes.com/2021/03/05/technology/tim-wu-white-house.html>.
- (注 40) Susan Heavey and Nandita Bose, “*Biden adds Big Tech critic Tim Wu to his economic staff*”, REUTERS, Mar. 6, 2021, <https://jp.reuters.com/article/usa-biden-staff-idINKCN2AY04B>.
- (注 41) 日本経済新聞「バイデン氏、ウー氏を特別補佐官に IT 規制強化の布石か」日経 Web 版 2021 年 3 月 6 日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN05EBP0V00C21A3000000/>)。
- (注 42) Wu, *supra* note 38, at 1–6, 51–52.
- (注 43) Statute of Monopolies, Section1: all Monopolies,... heretofore made or granted, or hereafter to be made or granted, to any Person or Persons... or Corporate whatsoever,... are altogether contrary to the Laws of this Realm, and so are and shall be utterly void and of none Effect, and in no wise to be put in Use or Execution. (過去に付与されたものであれ、または今後付与されるであろう、個人または法人に対する全ての独占権は、本領域の法律に完全に反しており、したがって、まったく無効であり、何の効果もなく、いかなる意味においても使用または実行されることはないもの

とする。) See legislation.gov.uk, 'Statute of Monopolies 1623', <https://www.legislation.gov.uk/aep/Ja1/21/3/contents>. 英国の専売条例は、特許法が初めて成文化されたことで知られるが、同時に独占権を禁じて英国の経済を封建主義から資本主義に移行させたことでも知られる法律である。成立年が1624年のため、慣習的に1624年法と記すのが通常であるが、審議が開始された年を採って1623年法と記す場合もある。

(注44) Wu, *supra* note 38, at 52-56.

(注45) *Id.* at 58-59.

(注46) *Id.* at 59-67.

(注47) *Id.* at 83-85, 97-102.

(注48) 「The Road to Serfdom」(隷従への道)は1944年にフリードリヒ・ハイエク (Friedrich August von Hayek) によって書かれた歴史的名著の題名であり、共産主義を批判して、統制計画経済を容認すれば、やがて国民生活全体を隷従させることに繋がるだろうと警告する内容である。

(注49) Wu, *supra* note 38, at 136-142.

(注50) Lina Khan, "Amazon's Antitrust Paradox", YALE LAW JOURNAL, Vol.126, 2017, 564-907, <https://www.yalelawjournal.org/note/amazons-antitrust-paradox>. カーン氏がこの論文を「Amazon's Antitrust Paradox」と銘打ったのは、彼女が批判の対象としているシカゴ学派の流れを汲む裁判官 Robert H. Bork の著名な書籍名が「The Antitrust Paradox (A Policy at War With Itself)」であったことと関係がある。ボークは著書の中で、反トラスト法のパラドックス(相反した内容を包含する)を説いた。すなわち、反トラスト法は特定の企業活動を抑える一方で、他方では消費者の生活水準を向上させなければいけないという矛盾した(パラドックスの関係にある)役割を負っている。しかし、判例では時には消費者の不利益となり、時には消費者の利益となるような矛盾した判例も多くある。そこで、反トラスト法の理論と訴訟を一致させ、反トラスト法の達成すべき目標は「消費者福祉」のための処方箋であると位置付ける。これを実現するためには、「価格」設定に注目して市場における企業活動の効率化を促進しているか否かを判断するべきであり、これが促進されていれば消費者利益に資すると判断できるという考え方である。前掲(注19)を参照。

(注51) Federal Trade Commission, 'In re Motion to Recuse Chair Lina M. Kahn, Recusal Petition by Amazon.com, Inc.', <https://s.wsj.net/public/resources/documents/AMZN%20petition%20re%20Khan.pdf>.

(注52) Kahn, *supra* note 50, at 712.

(注53) *Id.* at 754.

(注54) *Id.* at 746-747.

(注55) *Id.* at 742.

(注56) *Id.* at 739-742.

(注57) *Id.* at 745.

(注58) *Id.* at 791-792.

(注59) Amazon Prime、毎月一定額の会費を支払うことで、個別の配送料を無料にしたり、一定の音楽・映画を無料で楽しめるなどの特典を提供する会員制サービスのこと。

(注60) The fact that Amazon has been willing to forego profits for growth undercuts a central premise of contemporary predatory pricing doctrine, which assumes that predation is irrational precisely because firms prioritize profits over growth. In this way, Amazon's strategy has enabled it to use predatory pricing tactics without triggering the scrutiny of predatory pricing laws. See Kahn, *supra* note 50, at 753.

(注61) *Id.* at 802-805.

(注62) Jonathan B. Baker, 'The Antitrust Paradigm', Harvard Univ. Press, 2019.

(注63) John N. Drobak, 'Rethinking Market Regulation: Helping Labor by Overcoming Economic Myths', Oxford Univ. Press, 2021.

(注64) ポズナーとワイルについては前掲(注11)を参照。

(注65) Shoshana Zuboff, 'The Age of Surveillance Capitalism', Public Affairs, 2019. 邦訳版は、ショシャナ・ズボフ『監視資本主義』東洋経済(2021年)。

(注66) Rebecca Henderson, 'Reimagining Capitalism in a World on Fire', Public Affairs, 2020. 邦訳版はレベッカ・ヘンダーソン『資本主義の再構築：公正で持続可能な世界をどう実現するか』日経BP(2020年)。

(注67) Baker, *supra* note 62, at 3.

(注68) *Id.* at 32-35.

(注69) Drobak, *supra* note 63, at 30-32.

(注70) *Id.* at 50-51.

(注71) *Id.* at 52.

- (注 72) ポズナー＝ワイル・前掲 (注 11) loc. 4798 (ebook=Kindle) を参照。
- (注 73) Drobak, *supra* note 63, at 43.
- (注 74) *Id.* at 52.
- (注 75) *Id.* at 84-85.
- (注 76) *Id.* at 89.
- (注 77) *Ibid.*
- (注 78) *Id.* at 90.
- (注 79) *Id.* at 89.
- (注 80) *Id.* at 118-120.
- (注 81) *Id.* at 117-118.
- (注 82) *Id.* at 115-117.
- (注 83) *Id.* at 3-4.
- (注 84) これはポズナーとワイルが、インフレと経済減速が同時に進行するスタグフレーション (stagflation) から援用した造語である。stagnation (停滞) + equality (平等) = stagnequality。ポズナー＝ワイル・前掲 (注 11) loc. 760 (ebook=Kindle) を参照。
- (注 85) 同上。
- (注 86) ポズナー＝ワイル・同上 loc.996 (ebook=Kindle)。
- (注 87) ポズナー＝ワイル・同上 loc.4831 (ebook=Kindle) 参照。買収・合併の実例として、グーグルによるウェイズ (マッピングのスタートアップ企業) やディープ・マインド (人工知能開発大手) の買収、フェイスブックによるインスタグラム (写真 SNS) やワッツアップ (メッセージング・アプリ大手) の買収、マイクロソフトによるスカイプ (インターネット電話) とリンクトイン (ビジネス特化型の SNS) の買収が掲げられている。いずれも反トラスト法違反は問われず合併が認められた。
- (注 88) ズボフ・前掲 (注 65) 592 頁。
- (注 89) Pippa Norris, “*Is Western Democracy Backsliding? Diagnosing the Risks*”, HARVARD KENNEDY SCHOOL, HKS WORKING PAPER No. RWP17-012, 2017, <https://www.hks.harvard.edu/publications/western-democracy-backsliding-diagnosing-risks>.
- (注 90) *Id.* at 2.
- (注 91) populism、日本では「ポピュリズム」は大衆迎合主義あるいは衆愚政治という意味に捉えられることが多いが、本来の意味は、多数派の支持の下に一般大衆の利益や権利を守るため、既存の体制やエリート知識人などに反旗を翻す政治姿勢のことである。
- (注 92) *Id.* at 11.
- (注 93) ズボフ・前掲 (注 65) 404 頁、488-490 頁。例えば、ズボフは「わたしたちの大半がこの新しい力について猛々しく語る時に、念頭にあるのは、オーウェルの小説『1984 年』に登場する「ビッグ・ブラザー」である。もっと一般的に言えば、誰もが「全体主義」というレンズを通して今日の脅威を見ているのだ。グーグル、フェイスブック、および、より広い分野における商業監視は、しばしば「デジタル全体主義」として描かれる。」と記している。しかし、ズボフによれば、このテック企業による監視は既存の全体主義とは異なり、新種の「道具主義 (instrumentarianism)」であると理解しないと現実社会を見誤るとも指摘する。([M] ost of us speak out courageously against this new power, invariably we look to Orwell’s Big Brother and more generally the specter of totalitarianism as the lens through which to interpret today’s threat. Google, Facebook, and the larger field of commercial surveillance are frequently depicted as ‘digital totalitarianism.’ I admire those who have stood against the incursions of commercial surveillance, but I also suggest that the equation of instrumentarian power with totalitarianism impedes our understanding as well as our ability to resist, neutralize, and ultimately vanquish its potency.) See Zuboff, ‘*The Age of Surveillance Capitalism*’, *supra* note 65, at 352. この指摘についてはもっと掘り下げて検討する必要がある。
- (注 94) ヘンダーソン・前掲 (注 66) loc. 2180 (e-book=Kindle)。
- (注 95) ヘンダーソン・同上 loc. 2235-2296 (e-book=Kindle)。
- (注 96) オルテガ・イ・ガセット『大衆の反逆』筑摩書房 (1995 年) 145-147 頁。
- (注 97) 西部・前掲 (注 9) 38 頁、344 頁。本書はオルテガの『大衆の反逆』をヒントに、西部が独自の大衆理論をテーマとして著した。
- (注 98) 例えば、政治学者フランシス・フクヤマの著した「歴史の終わり」(原題は「The End of History and the Last Man」) は世界的ベストセラーとなった。当時は民主主義・自由主義が社会主義・共産主義に打ち勝ち、社会制度の発展は完成されたと信じられた。フランシス・フクヤマ『歴史の終わり (上)・(下)』三笠書房 (1992 年)。

Shift on U.S. Antitrust Policy: Governing Big Techs' Dominant Platforms Through Regulation

Masahide KONO

College of Risk & Crisis Management

Kurashiki University of Science and the Arts

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

(Received October 1, 2021)

The U.S. Big Tech companies, *e.g.*, GAFA - Google, Amazon, Facebook, and Apple, have positioned themselves at the center of cyberspace and now serve as essential infrastructures for hosts of other businesses that depend upon them. They have established their current dominance through their marketing platformer power or, more specifically, using the position as the gatekeepers. The middle and working classes in the U.S. are struggling with their declining wages and unemployment. This situation is not unrelated to the breakthrough of Big Tech. This article is organized to focus on individuals who currently and will play an even more important role in the U.S. economic and competitive order in the future.

U.S. House committee on the judiciary has submitted its report to Congress: as “*Proposals to Strengthen the Antitrust Laws and Restore Competition Online*” in 2019, which contents were included the Big Techs’ clever strategies of dominance and the revision of the antitrust laws for the strict application in order to preserve of competition in U.S. market. The report also points out that a large swath of businesses across the U.S. economy now depend on these gatekeepers to access users and markets, and many companies reiterated the general concern that a single act or decision by one of the dominant platforms could wreck their businesses.

Tim Wu wrote ‘*The Curse of Bigness*’ and suggested dismantling Big Tech, represented by GAFA, through explaining the dangers of leaving Big Tech, in its current state; who has been appointed by President Biden as Special Assistant to the President for Technology and Competition Policy at the National Economic Council. The basis of Tim Wu’s thought is the actions and words of Louis Brandeis, who was being called “the people’s lawyer”. In the 1890s, Brandeis became aware of the growing number of giant companies which were capable of dominating whole industries in early 1890. He fought against powerful corporations, monopolies, public corruption, all of which he felt were detrimental to American values and culture. He had pointed out the harm, by 1900, that giant corporations could do to competitors, customers, and their own workers; he noticed that great size conflicted with efficiency. Using his social conscience, Brandeis fought to prevent, in 1907, the banker J. P. Morgan from monopolizing railroads, for defending workplace and labor laws. He became concerned about the plight of workers and was more sympathetic to the labor movement. He had convinced himself that concentrated economic power could have a negative effect on a free society. He confidently thought that monopolies and trusts were neither inevitable nor desirable. The growth of industrialization was creating mammoth companies, which he felt threatened the well-being of Americans. Brandeis also argued that monopolistic enterprises became less innovative, because their secure positions freed them from the necessity which has always been the mother of invention.

Following Tim Wu, the U.S. government made a personnel affair to deserve attention; Lina Kahn was sworn in as chair of the Federal Trade Commission. She, in her 2017 Yale Law Journal article, “*Amazon’s Antitrust Paradox*”, raised the issues as follows that Amazon behaves as if consumers benefit by Amazon’s under-sales profit, but in reality, they take control of consumers’ entire lives by acting as the gatekeeper of people’s everyday life. Amazon filed a motion seeking to recuse FTC Chairperson her from antitrust investigations into the company, alleging that it was unfair to appoint a person who was hostile to the specific company -Amazon. Kahn also called, in the article, for a correction to the theory of Chicago School. The Chicago School’s theory is mainly based on the arguments of Robert Bork and Richard Posner. In particular, Bork’s ‘*The Antitrust Paradox*’ in 1978 is known as the basic book on studying competition policy. The Chicago School’s approach as the current framework in antitrust —specifically its equating competition with “consumer welfare,” typically measured through short-term effects on price and output— fails to capture the architecture of market power in the 21st century marketplace. Amazon has been the titan of this century commerce and escaped antitrust scrutiny in fact. She proposed that U.S. government and courts restore traditional antitrust and competition policy principles to prevent the U.S. market from becoming anti-competitive and U.S. workers from becoming impoverished. This traditional market structure-based

understanding of competition was a foundation of antitrust thought and policy through the 1960s. Subscribing to this view, courts blocked mergers that they determined would lead to anticompetitive market structures.

Some scholars and researchers indicate that the capitalism itself, which is based on neoliberalism adopted since the 1980s, has led to today's social division. John Drobak pointed out the “missing workers” in *‘Rethinking Market Regulation’* by explaining that the government has chosen not to record the actual job losses from mergers and outsourcing, in spite of the fact that it is clear now that the amount of job losses this century was greater than anything our country has seen since the Great Depression. Economic theory treats labor like other factors of production, with the assumption that unemployed workers will move to places where there are jobs. This is strongly correlated with the number of corporate mergers that occurred one after another subsequent to the Lehman shock in 2008. Eric Posner and E. Glen Weyl called in *‘Radical Markets’* the economic situation in the United States today as “stagenequality”. The neoliberal and supply-side ideas promised that allowing greater play of capitalism would unleash economic growth. Neoliberalism can be characterized by deregulation, privatization and outsourcing of work. The result is the phenomenon of unemployment and misemployment or low wages, which causes social and political conflicts. Workers were promised economic dynamism in exchange for inequality: *i.e.*, wage differential or vocational change. They got the inequality, but dynamism is actually declining. Posner and Weyl called it “stagenequality”, which is lower growth combined with rising inequality rather than inflation. Shoshana Zuboff argues, in *‘The Age of Surveillance Capitalism’*, that existing capitalism has morphed into “surveillance capitalism” and has begun to use people as free resources. The severe market competition has been driving surveillance capitalism to capture behavioral surpluses that allow for more accurate predictions. This leads surveillance capitalists to unilaterally demand human experience as “free raw material” to be converted into behavioral data: *e.g.*, whom we came there with, where we stopped to watch some, we purchased what and how much we paid or personally what we talked about. According to Zuboff's words, surveillance capitalism is the puppet master that imposes its will through the medium of the ubiquitous digital apparatus which is “Big Other”: it is the sensate, computational, connected puppet that renders, monitors, computes, and modifies human behavior. Thanks to Big Other's capabilities, instrumentarian power reduce human experience to measurable observable behavior while remaining steadfastly indifferent to the meaning of that experience. Instrumentarianism's radical indifference is operationalized in Big Other's dehumanized methods of evaluation that produce “equivalence without equality”. More simply put her words, from the Big Other's point of view, we are strictly “Other Ones,” merely an organism that behave. We are just free raw material for them.

U.S. antitrust policy is at a turning point. This is a consequence of the fact that capitalism itself is being transformed with the advancement of digital technologies. The U.S. society is now divided, with dissatisfaction swirling among many citizens. It is no exaggeration to say that this is not just a question of antitrust policy, but a battleground on which the very survival of the United States depends. As a matter of historical necessity, the division of the Big Tech is inevitable. In the past, at the end of the Cold War in the late 1980s was touted as a victory for capitalism. In reality, however, capitalism itself has suffered a crisis of self-destruction in the 3 decades since then. Moreover, the parliamentarians, policy makers and intellectuals have realized that the self-destruction of capitalism inevitably means the destruction of democracy as well.